

# 美濃加茂市人口ビジョン

2015 ▶ 2020 ▶ 2025 ▶ 2050  
(策定) (改定) (改定) (将来展望)

平成28年3月策定

令和 2 年4月改定

令和 7 年4月改定

## 目次

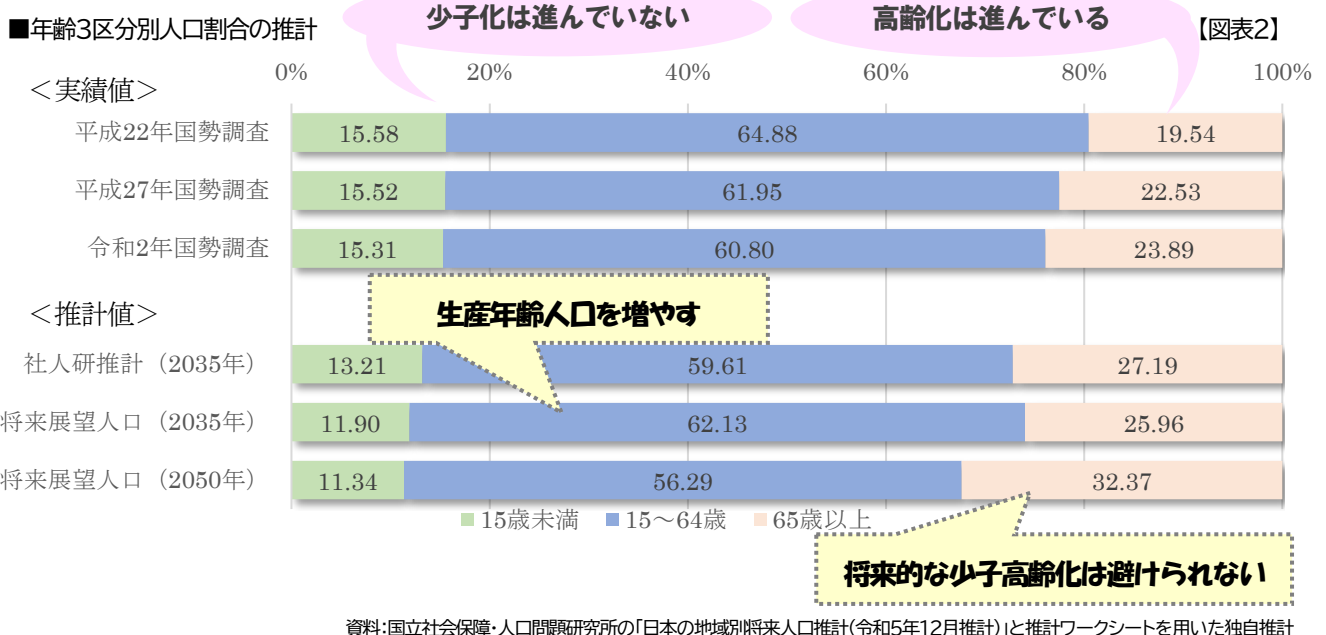
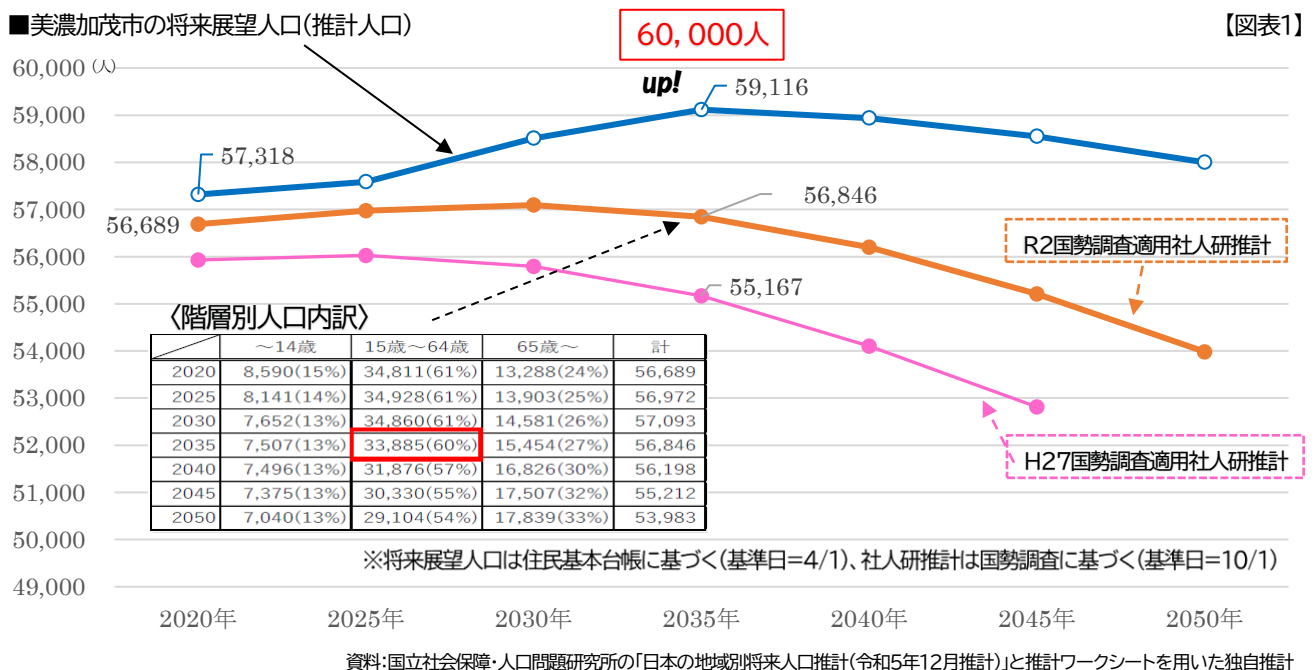
|                             |    |
|-----------------------------|----|
| 1 美濃加茂市がめざす「将来展望人口」         |    |
| ・将来展望人口(推計人口) .....         | 1  |
| ・年齢3区分別人口割合の推計              |    |
| ・年齢階層別将来展望人口 .....          | 2  |
| ・行政区別将来展望人口 .....           | 3  |
| ・小学校区別将来展望人口 .....          | 5  |
| 2 美濃加茂市の特徴と課題               |    |
| (1)美濃加茂市の人口動向のポイント .....    | 7  |
| (2)今後必要な取組 .....            | 8  |
| <b>人口等の資料</b>               |    |
| 1 人口の推移                     |    |
| (1)総人口の状況 .....             | 11 |
| (2)地区別人口の状況 .....           | 12 |
| (3)年齢構成の状況 .....            | 13 |
| (4)外国人市民の状況 .....           | 15 |
| 2 人口の移動                     |    |
| (1)婚姻・離婚の状況 .....           | 16 |
| (2)出生・死亡の状況 .....           | 17 |
| (3)20～39歳人口の状況 .....        | 21 |
| (4)転入・転出の状況 .....           | 23 |
| (5)純移動数の状況 .....            | 25 |
| (6)総人口と自然動態・社会動態の推移 .....   | 26 |
| (7)住宅に関する状況 .....           | 27 |
| (8)通勤・通学の状況 .....           | 28 |
| 3 産業の状況                     |    |
| (1)就業者及び事業所の状況 .....        | 30 |
| (2)労働力率の状況 .....            | 32 |
| (3)産業分類別就業者数の状況 .....       | 33 |
| (4)市内経済の自立状況 .....          | 34 |
| (5)市内総生産・市民所得の状況 .....      | 35 |
| 4 岐阜県が分類する都市型               |    |
| (1)「岐阜県人口ビジョン」で示される類型 ..... | 36 |

# 1 美濃加茂市がめざす「将来展望人口」

## 美濃加茂市は、2035年の人口60,000人をめざします！

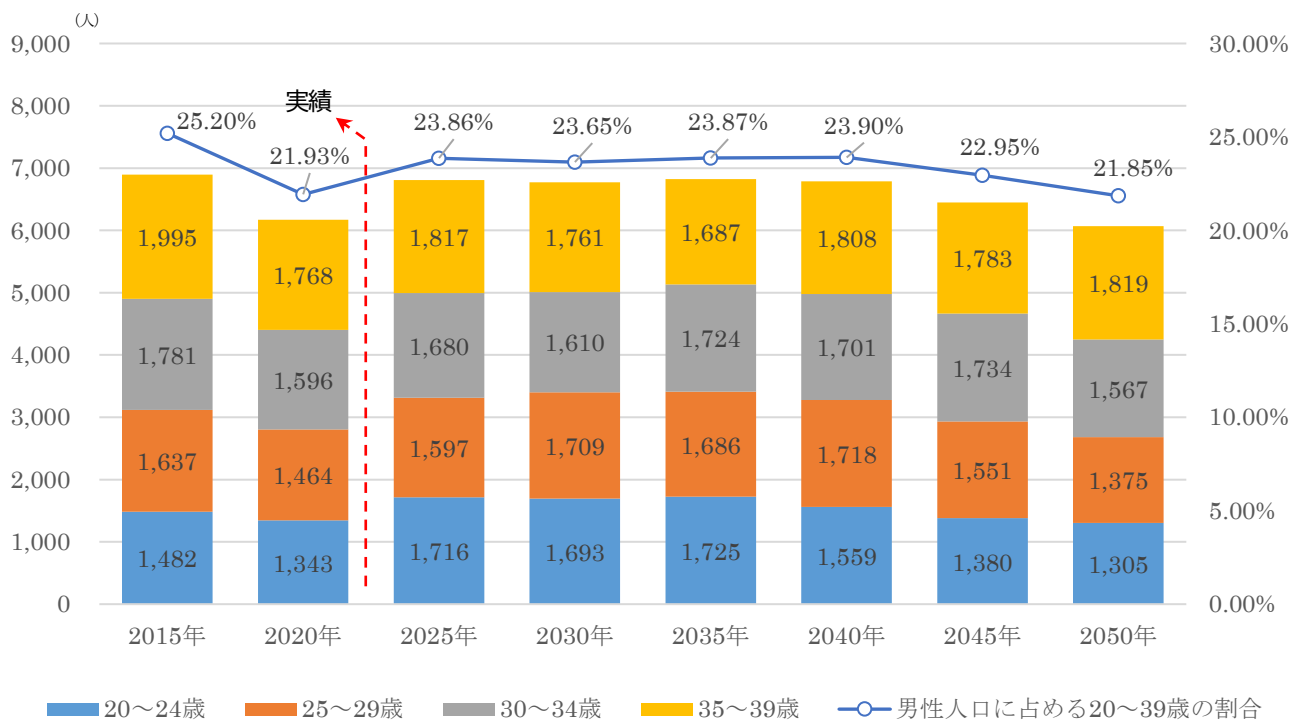
国立社会保障・人口問題研究所(以下「社人研」という。)の推計によると、2035年の美濃加茂市の人口は56,846人になると推計されています。2020年と比較して人口は157人の増加となるものの、生産年齢人口は926人の減少となり、その構造として、労働人口不足が課題となる見込みです。

地域社会と産業維持のため、市の魅力を高め、若い年代の定住及び転入に効果的な政策に注力し、2035年をピークとして人口60,000人をめざします。



■年齢階層別将来展望人口(20-39歳:男性)

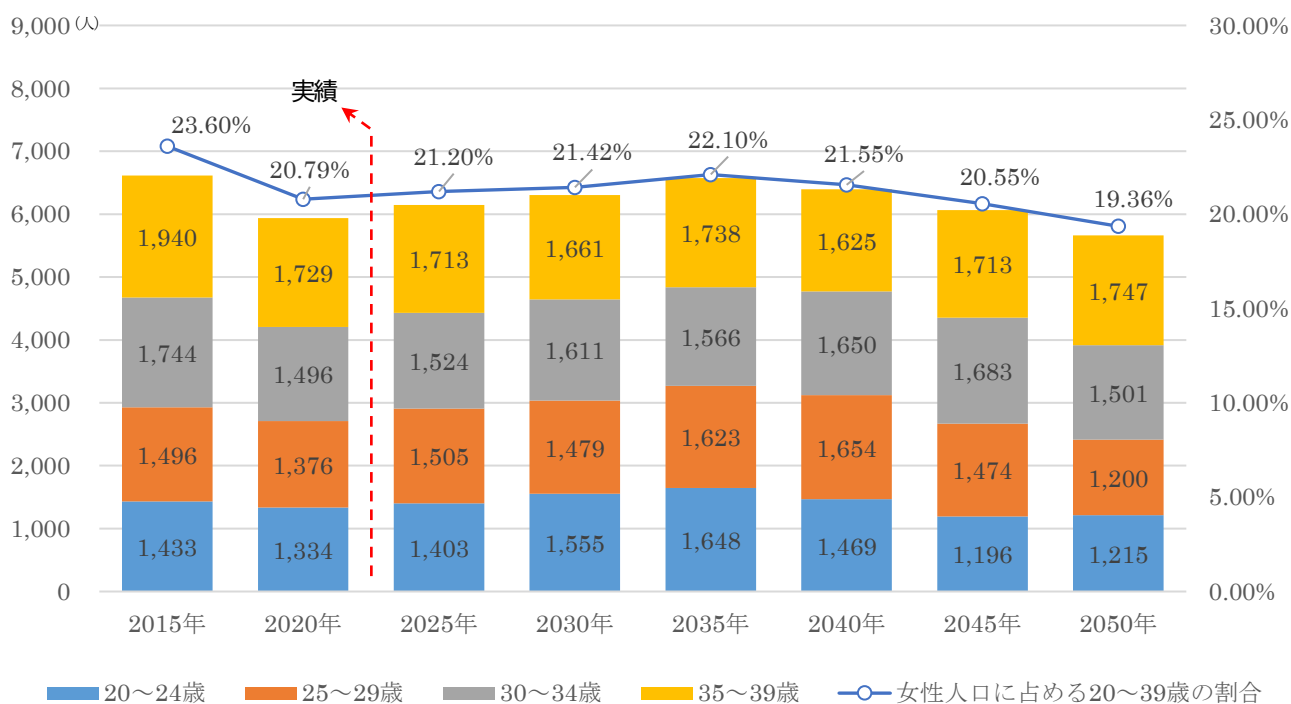
【図表3】



資料:推計ワークシートを用いた独自推計

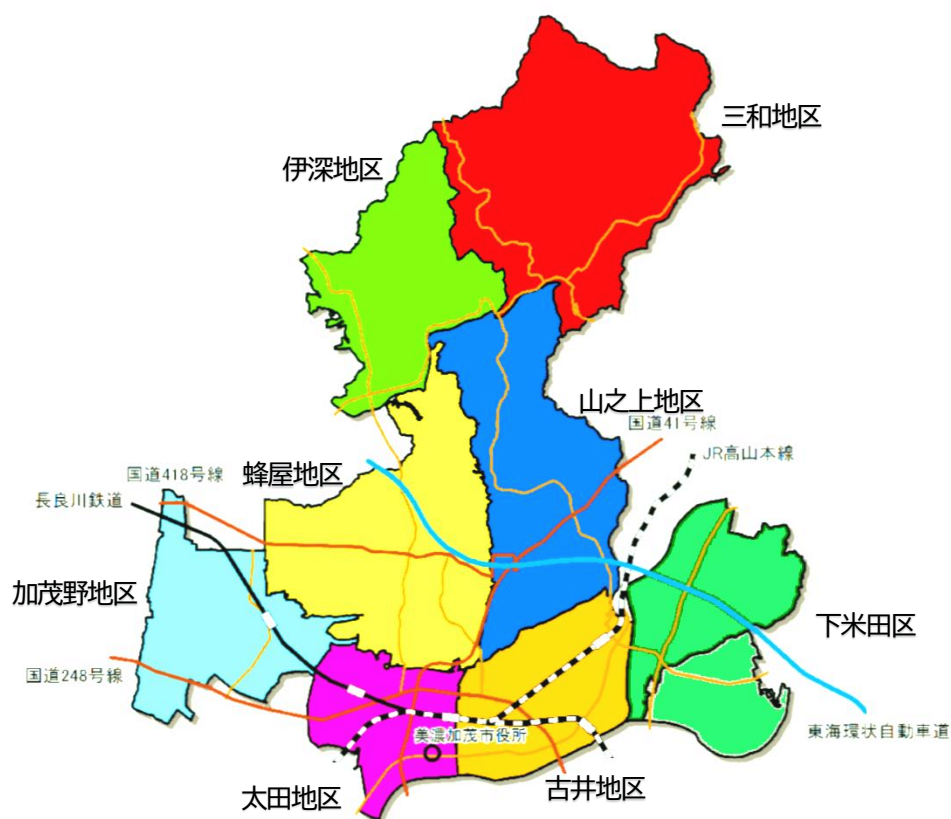
■年齢階層別将来展望人口(20-39歳:女性)

【図表4】



資料:推計ワークシートを用いた独自推計

## 【行政区別 将来展望人口】

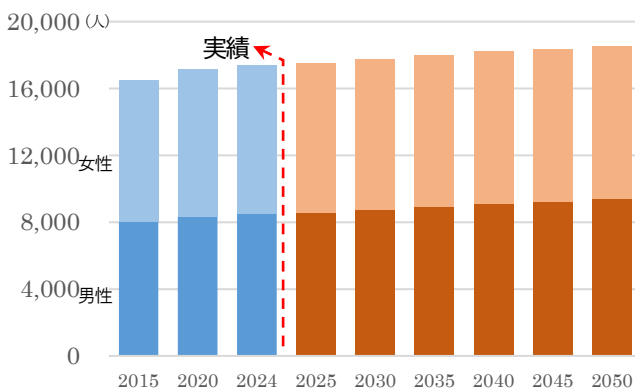
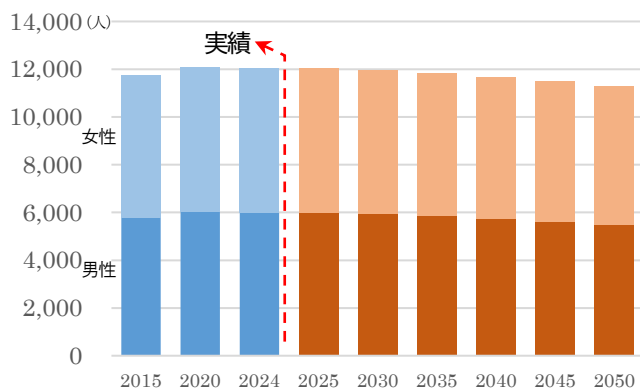


■太田地区

【図表5】

■古井地区

【図表6】

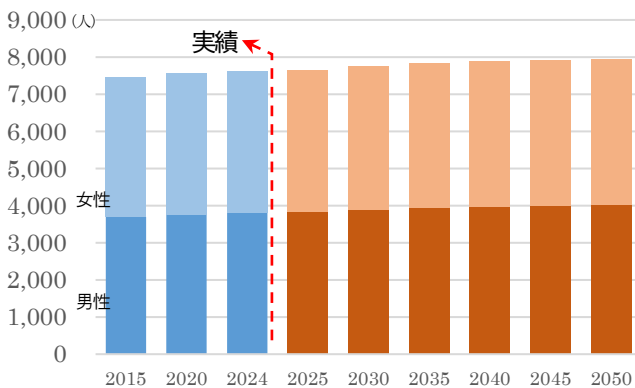
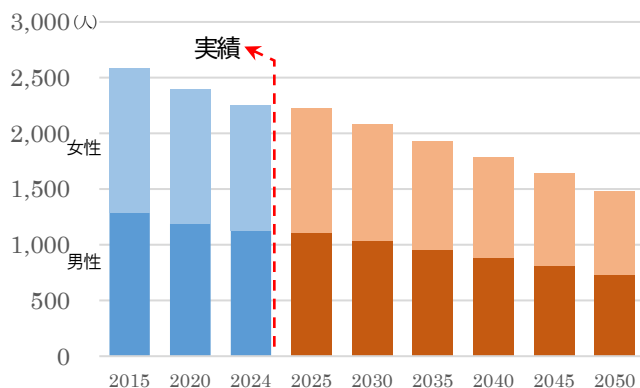


■山之上地区

【図表7】

■蜂屋地区

【図表8】

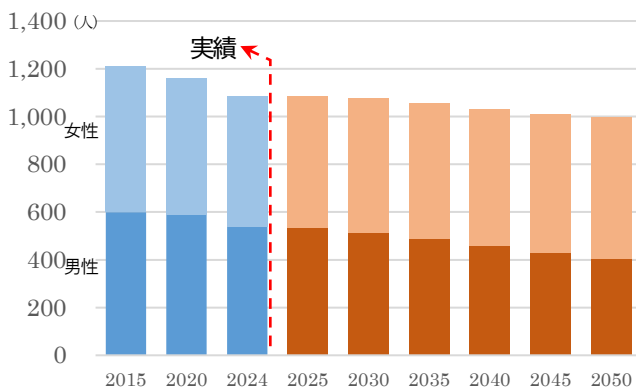
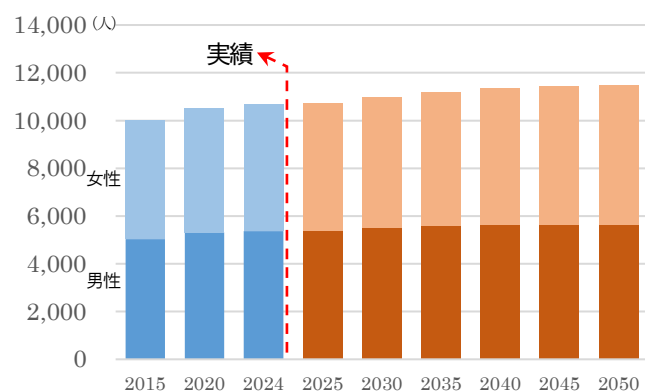


■加茂野地区

【図表9】

■伊深地区

【図表10】

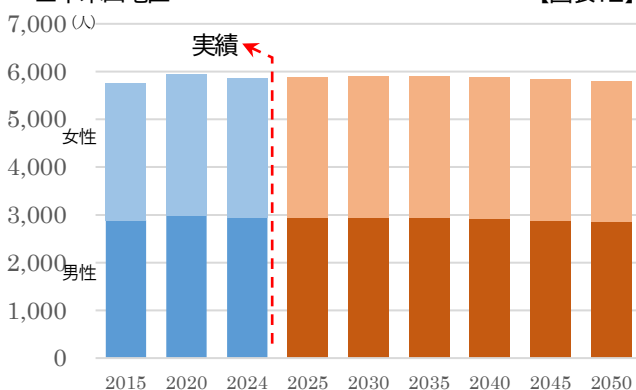
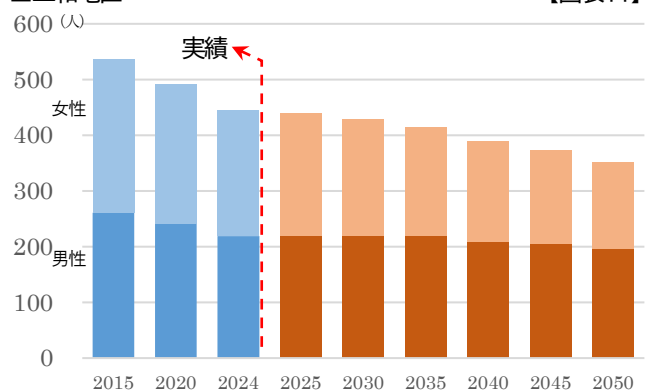


■三和地区

【図表11】

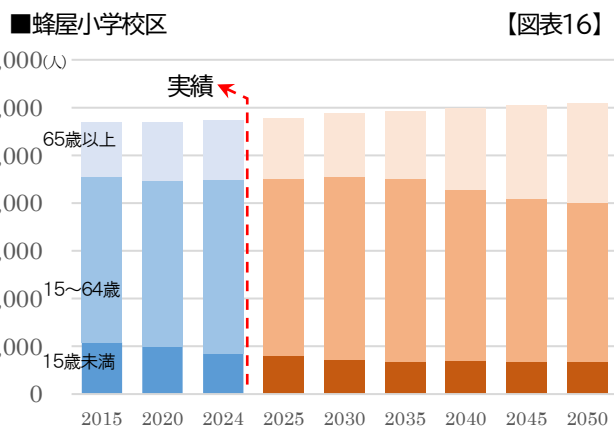
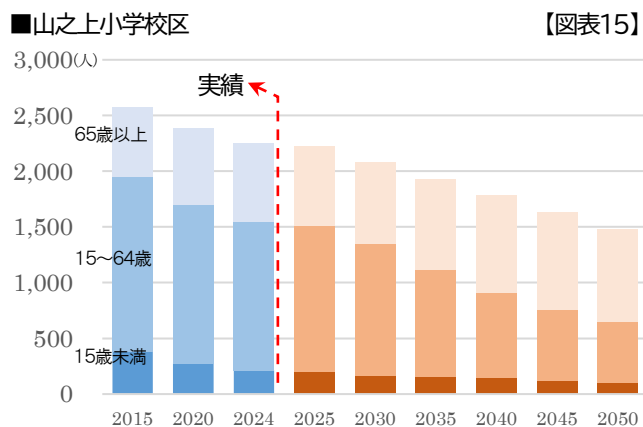
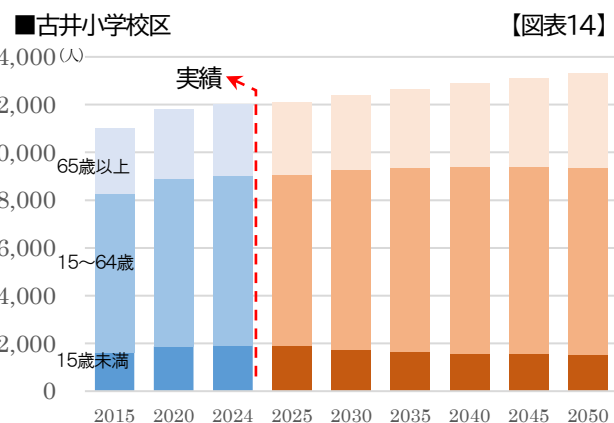
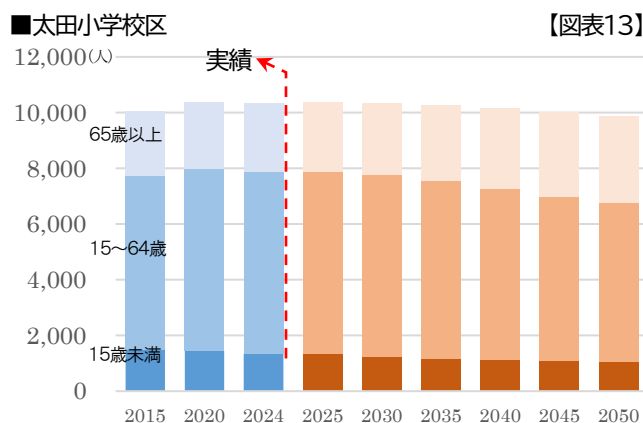
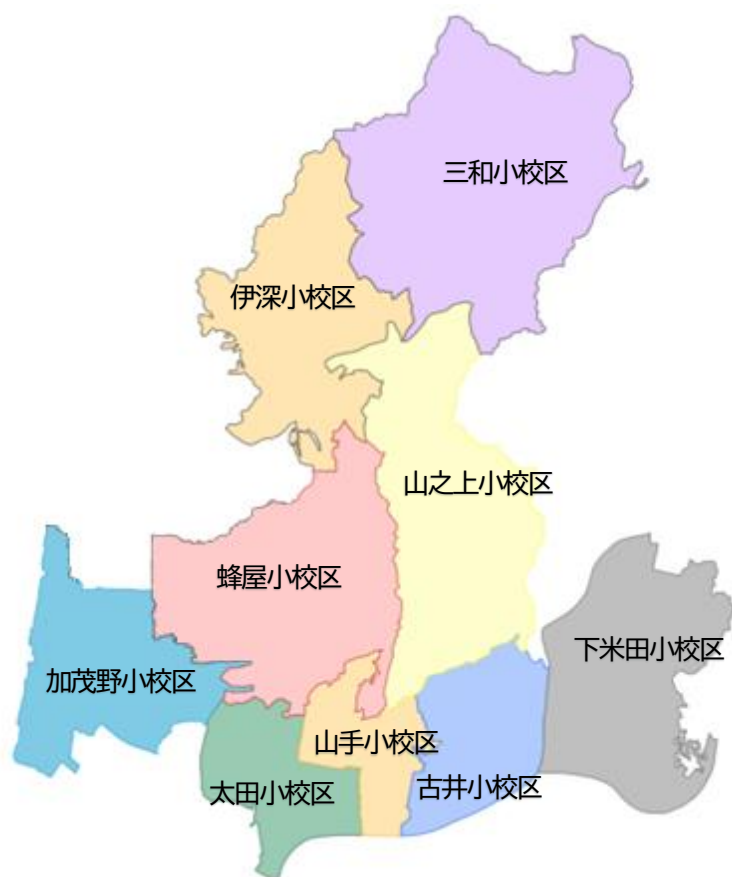
■下米田地区

【図表12】



資料:市民課人口世帯数一覧表(各年4月1日現在)と推計ワークシートを用いた独自推計

## 【小学校區別 将来展望人口】

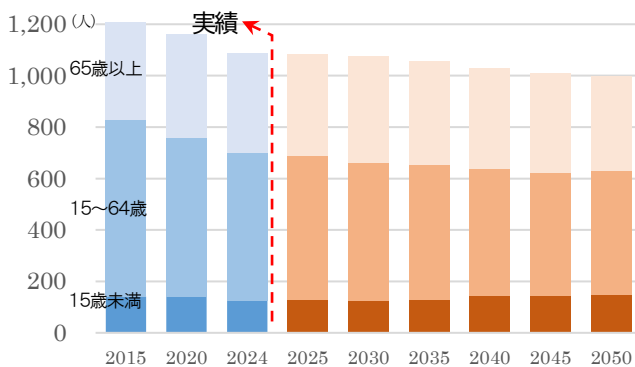
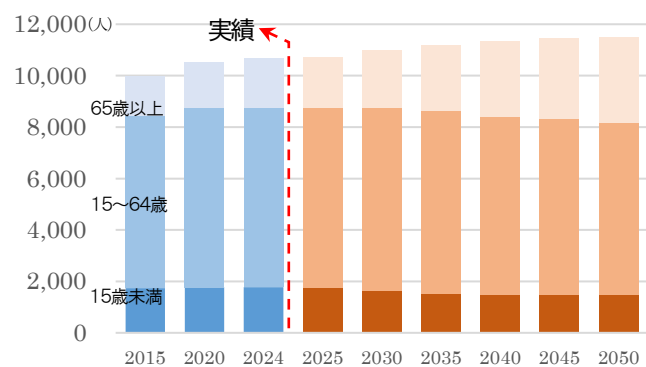


■加茂野小学校区

【図表17】

■伊深小学校区

【図表18】

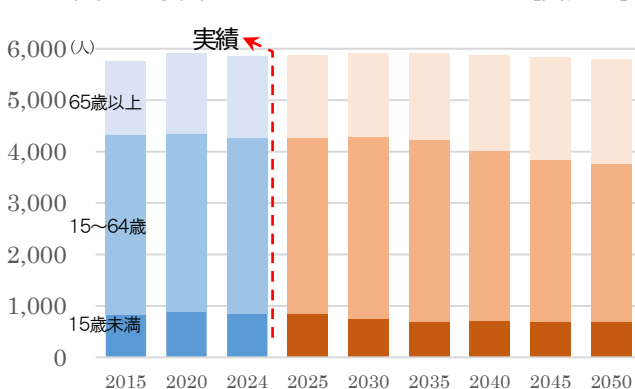
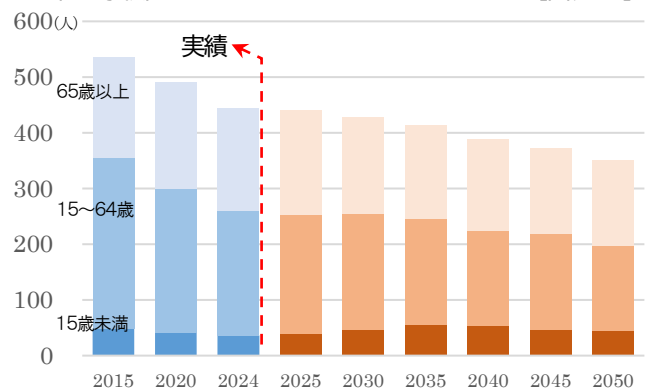


■三和小学校区

【図表19】

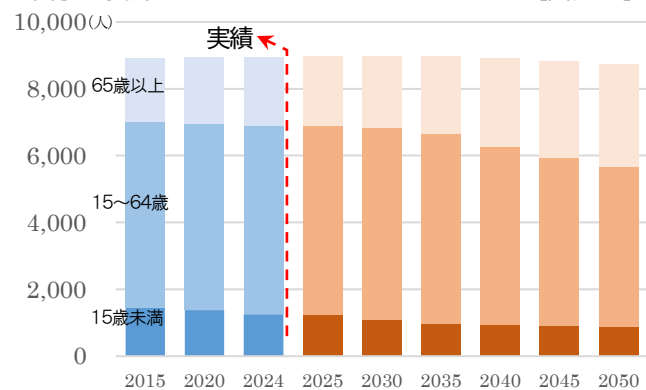
■下米田小学校区

【図表20】



■山手小学校区

【図表21】



資料:市民課人口世帯数一覧表(各年4月1日現在)と推計ワークシートを用いた独自推計

## 2 美濃加茂市の特徴と課題

### (1)美濃加茂市の人口動向のポイント

本市の人口の推移、人口の移動、産業の状況からわかるポイントと、将来展望人口を考える前提事項を次のように示します。(**「読み取れること」**は、11ページ以降の各種データ結果のポイントと対応しています。)

#### ■「人口の推移」から読み取れること

本市の総人口は継続的に増加してきたが、日本人は減少傾向。  
近年は、外国人市民の転入超過が人口増の主な要因である。 ⇒ p.11

古井地区、加茂野地区は人口増加傾向、蜂屋地区、下米田地区は横ばいだが、  
北部の3地区では人口減少が顕著で、太田地区でも人口減少が始まっている。 ⇒ p.12

ゆるやかに高齢化が進み、若年層はほぼ横ばいである。 ⇒ p.14

平成27年以降、外国人市民は増加傾向にあり、  
古井地区、太田地区、加茂野地区では人口の1割以上を占めている。 ⇒ p.15

#### ■「人口の移動」から読み取れること

晩婚化が進み、死亡数が出生数を上回る「自然減」の状態が発生している。 ⇒ p.18

多子世帯(3人以上こどものいる世帯)の比率が高い。 ⇒ p.20

人口の維持・増加に重要な若い年代の人口は維持されている。 ⇒ p.22

若い年代で、近隣自治体からの転入が多いが、都市部への転出も多い。 ⇒ p.24

住宅戸数の増加は鈍化し、空き家率が減少傾向にある。 ⇒ p.27

自市内での従業・通学率が低く、市内へも市外からも人口に対しての  
通勤・通学者数が多い。 ⇒ p.29

#### ■「産業の状況」から読み取れること

年々女性の労働力率が高まっており、M字カーブは解消されつつある。 ⇒ p.32

主力産業が経済動向に影響を受けやすい産業構造になっている。 ⇒ p.35

#### ■「岐阜県が分類する都市型」から読み取れること

人口について、地域のダム機能はあるが、都市部との移動が増えている。 ⇒ p.36

美濃加茂市では、「生産年齢人口の維持」に着目し、  
将来展望人口の実現をめざします。

## (2) 今後必要な取組

本市の人口、産業等の特徴を踏まえ、今後、特に必要となる取組を次のようにまとめました。特に前ページで掲載した「若い世代の定住、転入促進」に着目して、必要な取組を示しています。

### ① 民間の宅地開発が盛んで、人口が増加しており、若年者の流入も多い。

本市は、工業団地や住宅団地の造成・分譲、基幹道路の整備などを背景として人口が順調に増加し、まちが発展してきました。しばらくは人口増加の傾向がつづくと考えられます。その背景には市街地における民間事業者による住宅地の開発があり、子育て世帯などが住宅購入のために転入していることがうかがえ、10歳代後半から30歳代では、近隣の自治体に対して転入超過が顕著です。

岐阜県によっても分析されていますが、人口が増加している状況と通勤・通学の状況により、本市は市内へも市外へも移動しやすい「交通の利便性」が評価されていることがわかります。自動車の運転ができない、または難しくなる年代に対して公共交通の利便性を確保することにより、「移動しやすさ」を更なる強みとできる可能性があります。

市全体でみると、古井地区、蜂屋地区、加茂野地区、下米田地区などを中心に人口が増加していますが、一方で、山間部が多い山之上地区、伊深地区、三和地区に加え、古くからの市街地である太田地区では減少傾向となっています。

#### 必要な取組

- 居住地として選ばれている特性を理解し、暮らしやすい環境整備をしていくこと
- 地域ごとの人口動態に応じた取組を行うこと

### ② 人口は増加しているものの、ゆるやかに少子高齢化が進み、人口構成が変化している。

全国や岐阜県と比較するとゆるやかではあるものの、本市においても少子高齢化は進んでいます。人口は増加していますが、生産年齢人口である15歳から64歳までの割合は減少をつづけており、将来的な労働力不足が深刻な課題となる懸念があります。

また、外国人市民数は一時期減少しましたが、ここ数年、増加傾向にあり、全国的にみてもその割合は高くなっています。人口の維持、増加に重要となる20歳代、30歳代において、外国人市民の割合や出生数に占める外国人市民割合は、単純な人口比率よりも高く、これら外国人市民の人口維持は本市全体の人口動態に大きな影響を及ぼしています。

#### 必要な取組

- 将来的な労働力不足を見据え、生産年齢人口維持に資する政策を充実させること
- 日本人のみならず、外国人市民を含めて定住につなげること

### ③ 合計特殊出生率が下がったものの、世帯あたりのこども数が多い。

女性の有配偶率、年齢別の出生率をみると、本市では全国、岐阜県に比べてどの年代でも高くなっています。また、合計特殊出生率も高く推移しています。

一方で、男女ともに晩婚化の傾向がみられるとともに、こどもを生む年代の女性人口が減少する見込みであることから、大幅な出生数の維持・増加は難しい状況です。

20歳代、30歳代の転入超過状況は本市の強みであり、この年代は子育て世代にあたります。こども達に対する有益な環境整備は、居住地を選ぶ保護者にとって重要な要素です。

#### 必要な取組

- 人口の維持、増加に必要な、こどもを生み・育てる世代を増やすこと
- こどもを大切にする政策を柱として、市の魅力を最大限 PR すること

### ④ 市内企業の動向に伴う人口の増減がみられ、経済情勢に大きな影響を受けている。

本市の人口動向には、立地する大企業の情勢が大きく影響しています。全体の事業所数は減少をつづけており、人口が増加しても、働き方の選択肢は年々少なくなっています。

一方、雇用の状況を見ると、近隣市に比べて非正規雇用労働者が多く、また、地域外から流入が多いことから市民所得が低くなる傾向にあります。特に働く女性は、半数以上がパート・アルバイトなどの働き方となっており、県内の比較では雇用と所得が不安定な状況が相対的に高くなっています。

#### 必要な取組

- 様々な働き方ができる柔軟な雇用環境をつくること
- 安定した所得につながる個人の選択肢を増やすこと

## 人口等の資料

# 1 人口の推移

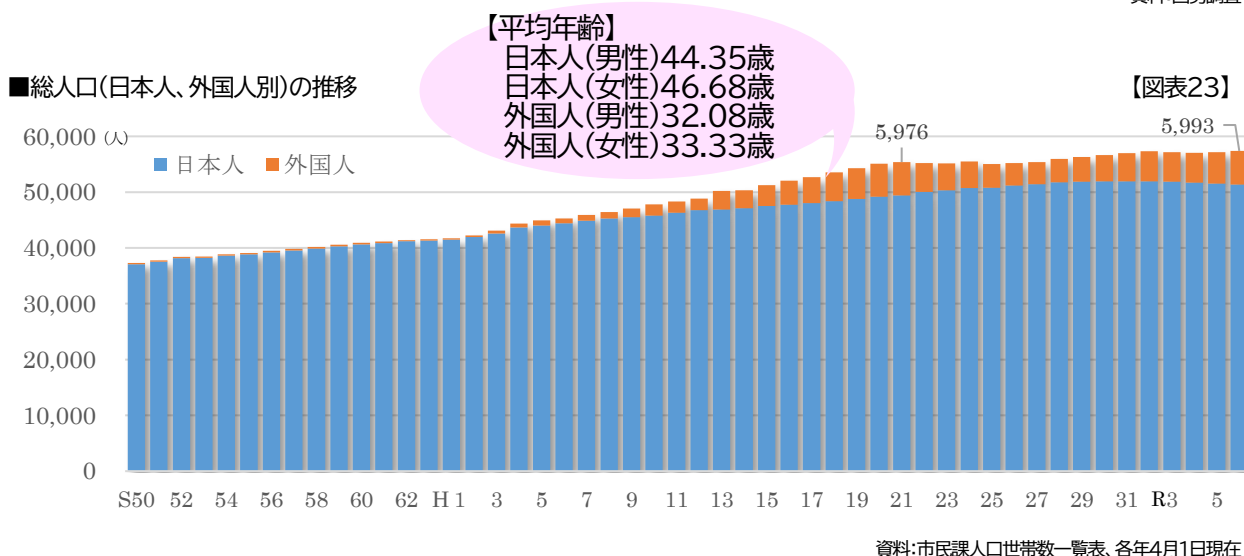
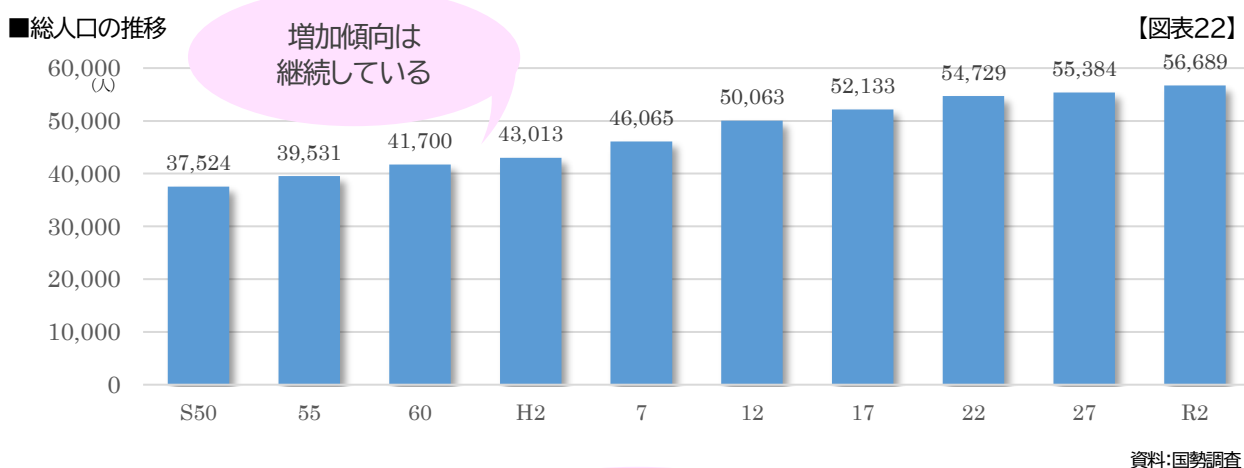
## (1)総人口の状況

本市は、昭和29年に9町村が合併して誕生し、令和6年には市制施行70周年を迎えました。本市の総人口は継続して増加傾向にあり、平成27年の国勢調査では55,384人、令和2年の国勢調査では56,689人と着実に人口が伸びています。なお、住民基本台帳によると、令和6年4月時点の総人口は57,357人です。

本市の人口は、全国的な動向と同じく高度経済成長期に右肩上がりで増加してきました。その後、製造業等大手企業の市内への立地、大規模住宅団地の造成、高速交通網や幹線道路の整備などにより順調に人口は増加しつづけ、全国、岐阜県が人口減少に転じてからも、民間事業者による市内の宅地開発等を背景として、継続的に人口が増加しています。

主な要因として、人口に占める外国人市民が多いことがあげられます。平成10年前後から、市内への企業進出に伴い外国人市民が増加しました。平成19年から平成21年にかけて人口の約10%を外国人市民が占める状況が続いていましたが、平成20年のリーマンショックを境に外国人市民数は減少に転じました。

総人口に占める外国人市民の割合は、一時やや低下したものの、平成27年以降は上昇傾向にあり、令和6年4月1日現在では10.43%と、全国的にみても高くなっています。



本市の総人口は継続的に増加してきたが、日本人は減少傾向。  
近年は、外国人市民の転入超過が人口増の主な要因である。

## (2)地区別人口の状況

本市は、合併町村の単位である太田、古井、山之上、蜂屋、加茂野、伊深、三和、下米田の8つの地区に区分されます。

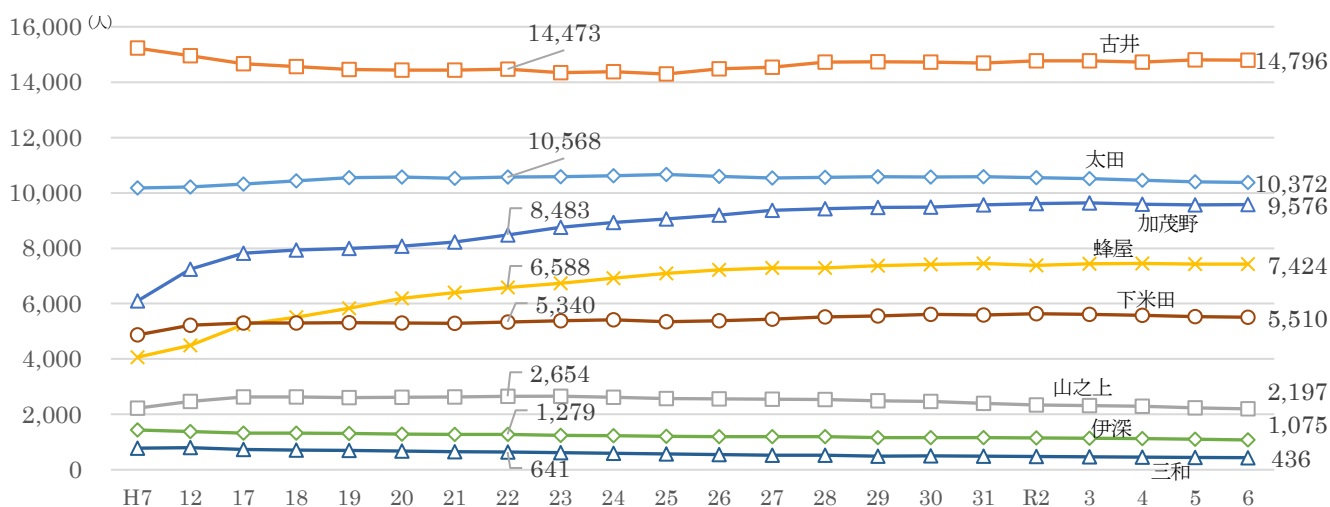
平成22年と令和6年とを比較して、古井地区、蜂屋地区、加茂野地区、下米田地区では人口が増加していますが、太田地区、山之上地区、伊深地区、三和地区では人口が減少しています。

平成25年までの蜂屋地区の急激な人口増加は中部台の宅地開発・分譲等によるものです。さらに、蜂屋台、中蜂屋工業団地への企業立地が進んだことや、道路整備の進展などにより、周辺地区の人口も増加しています。

外国人の人口の推移をみると、全体の70%以上が古井地区、太田地区に集中しています。近年、古井地区、蜂屋地区、加茂野地区は増加傾向にありますが、その他の地区は横ばい、または減少傾向です。

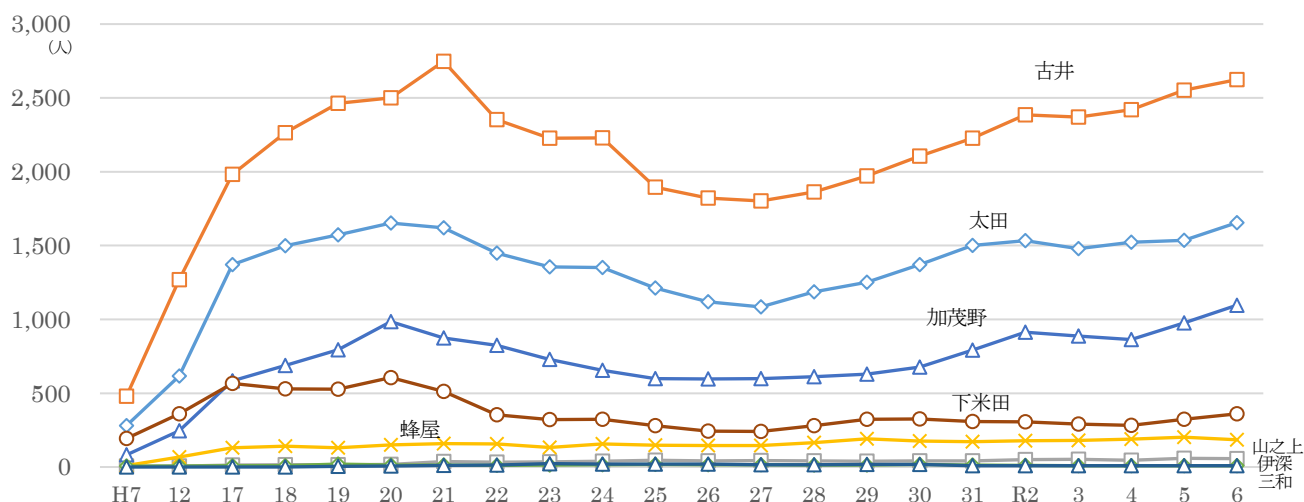
■地区別人口の推移(日本人のみ)

【図表24】



■地区別人口の推移(外国人のみ)

【図表25】



資料:市民課人口世帯数一覧表、各年4月1日現在

古井地区、加茂野地区は人口増加傾向、蜂屋地区、下米田地区は横ばいだが、北部の3地区では人口減少が顕著で、太田地区でも人口減少が始まっている。

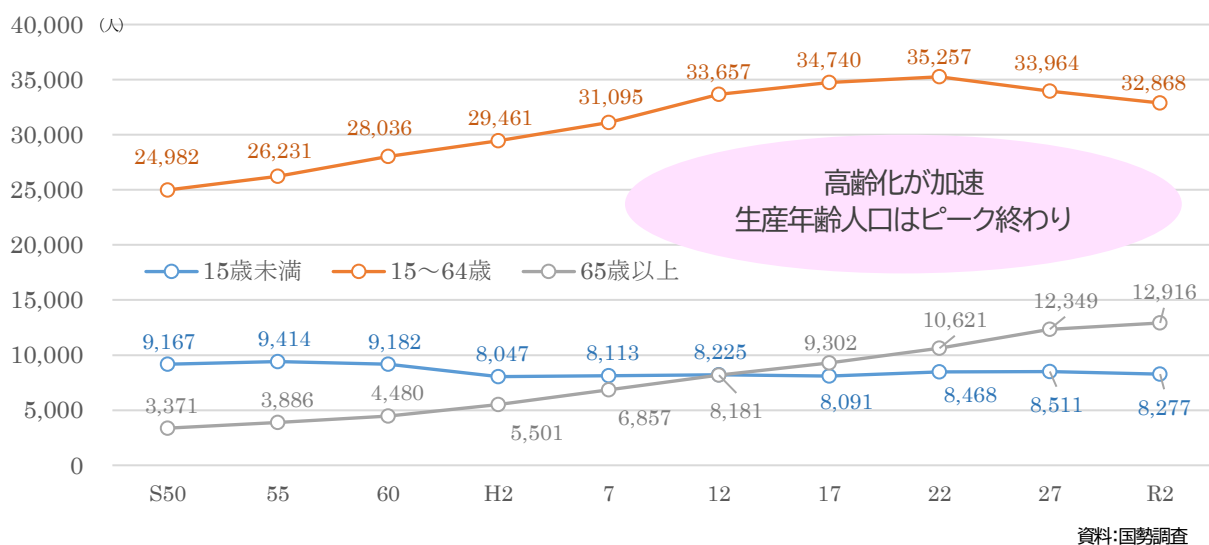
### (3)年齢構成の状況

本市の年齢3区分別人口をみると、15～64歳(生産年齢人口)は平成12年まで急増し、以降増加率は鈍化し、令和2年には減少しています。一方で、15歳未満(年少人口)は微減または横ばい傾向にあるのに対し、65歳以上(老年人口)は増加しており、少子化・高齢化の傾向が顕著にあらわれています。

しかし、年齢3区分別人口割合を全国、岐阜県と比較すると、本市では高齢化率(総人口に占める65歳以上人口割合)が低く、比較的高齢化の進行がゆるやかであることがわかります。また、15歳未満(年少人口)は減少傾向にあるものの、人口割合はあまり減少していないことがわかります。

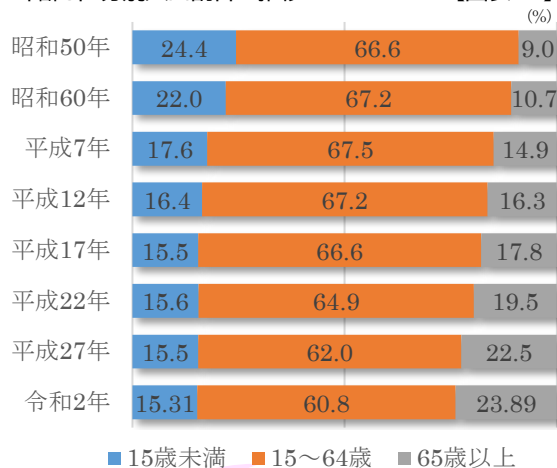
■年齢3区分別人口の推移

【図表26】



■年齢3区分別人口割合の推移

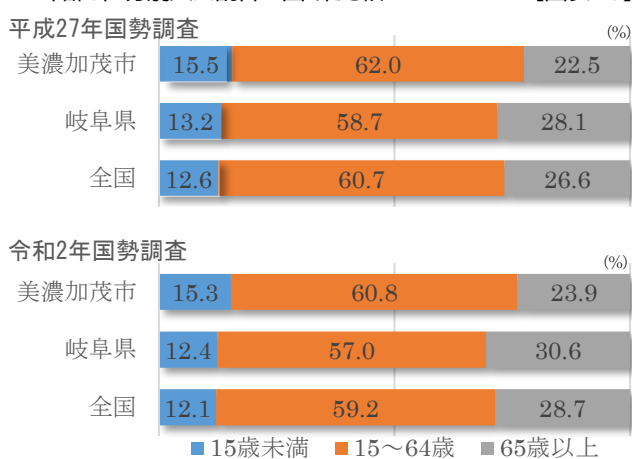
【図表27】



高齢化率が進み、  
少子化率は横ばい

■年齢3区分別人口割合の国・県比較

【図表28】

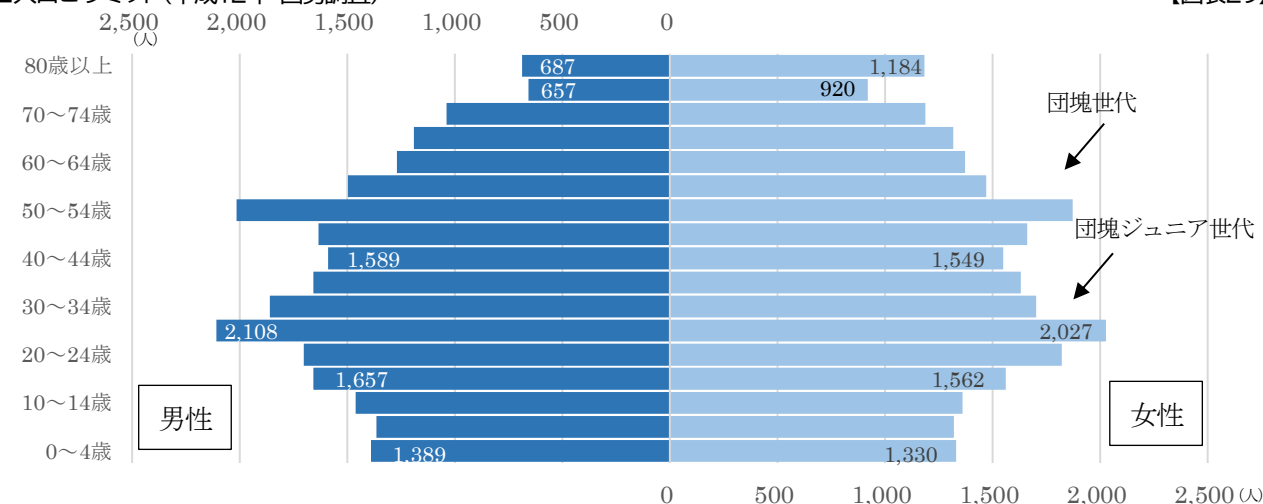


国・県よりも高齢化の  
進行はゆるやか

平成12年と令和2年の国勢調査における人口構成(人口ピラミッド)を比較してみると、20年間で人口が約4千人増加し、ほぼ全世代で人口が増加しています。特に、医学の進歩などを背景に長寿となったことにより、女性高齢者の人口が多くなっています。

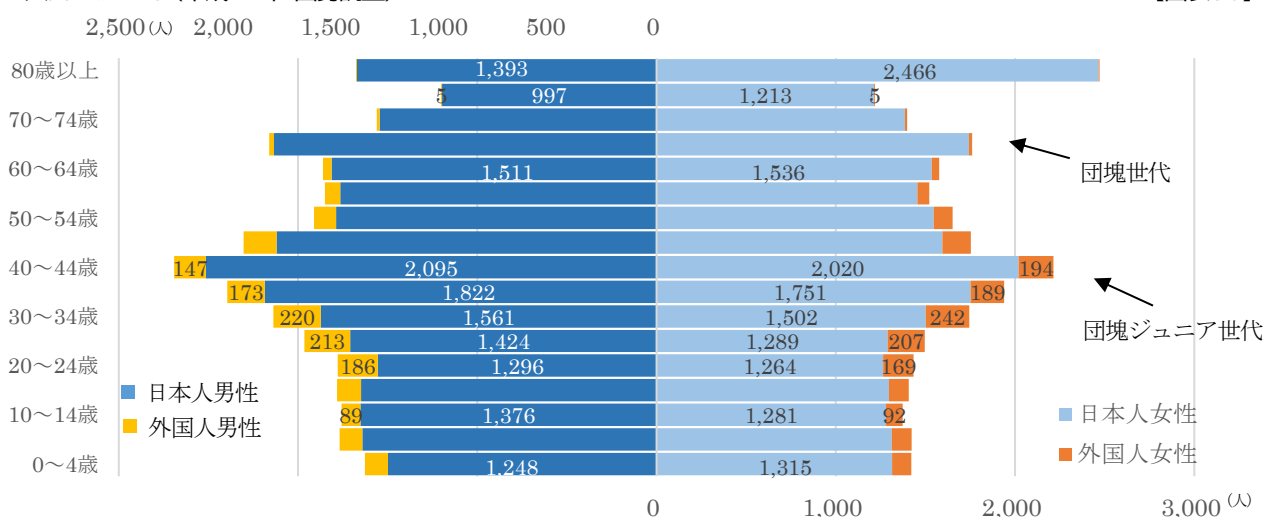
■人口ピラミッド(平成12年 国勢調査)

【図表29】



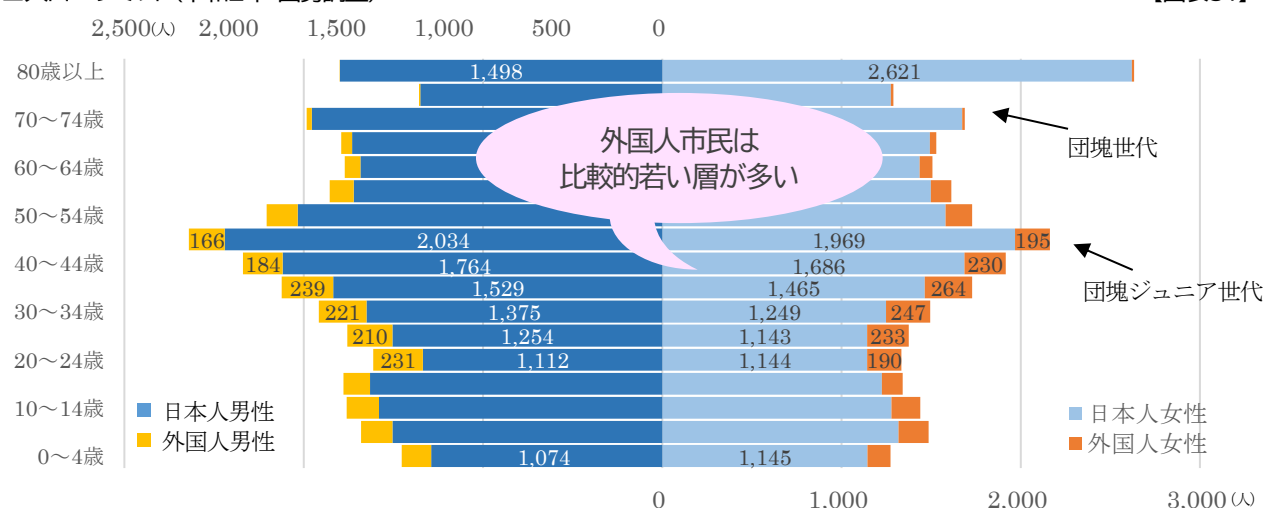
■人口ピラミッド(平成27年 国勢調査)

【図表30】



■人口ピラミッド(令和2年 国勢調査)

【図表31】



令和2年の国勢調査における人口構成を日本人、外国人市民に分けてみると、20歳代から40歳代後半にかけて外国人市民割合が高くなっています。特に、20歳代では人口の約16%を外国人市民が占めている状況です。

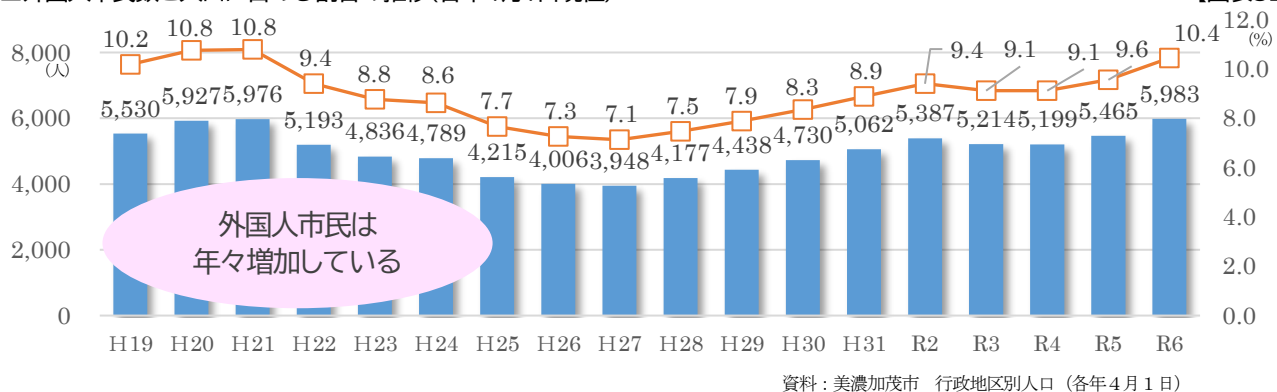
ゆるやかに高齢化が進み、若年層はほぼ横ばい状態である。

## (4)外国人市民の状況

本市の外国人市民数は平成21年より減少傾向にありましたが、平成27年を境に増加し、令和6年には過去最多となっています。国籍はブラジル、フィリピンが大部分を占め、外国人市民の人口に占める割合が最も高かった平成21年と比較して、令和6年はフィリピンとベトナムの割合が増加しています。地区別で見ると、古井地区で15.1%、太田地区で13.7%と外国人市民の割合が高くなっています。

■外国人市民数と人口に占める割合の推移(各年4月1日現在)

【図表32】

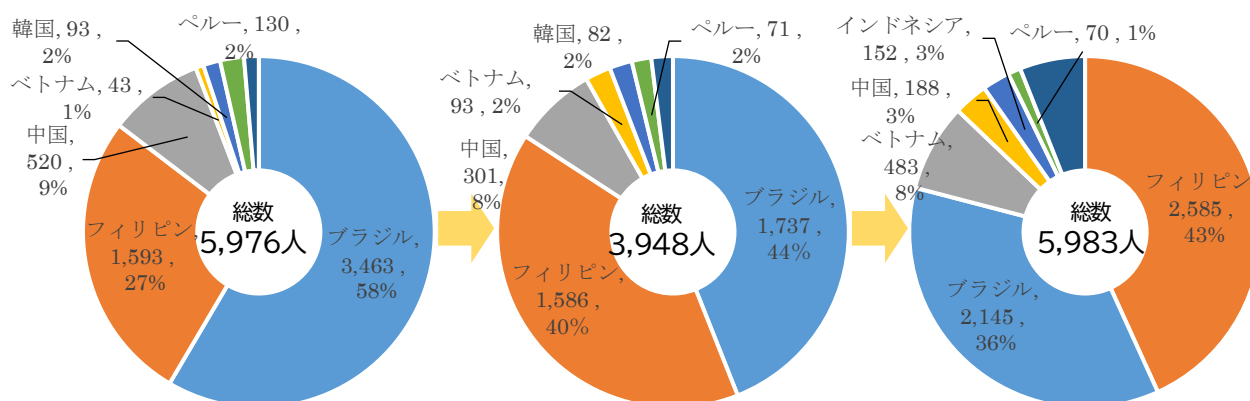


■国籍別の割合

平成21年4月1日

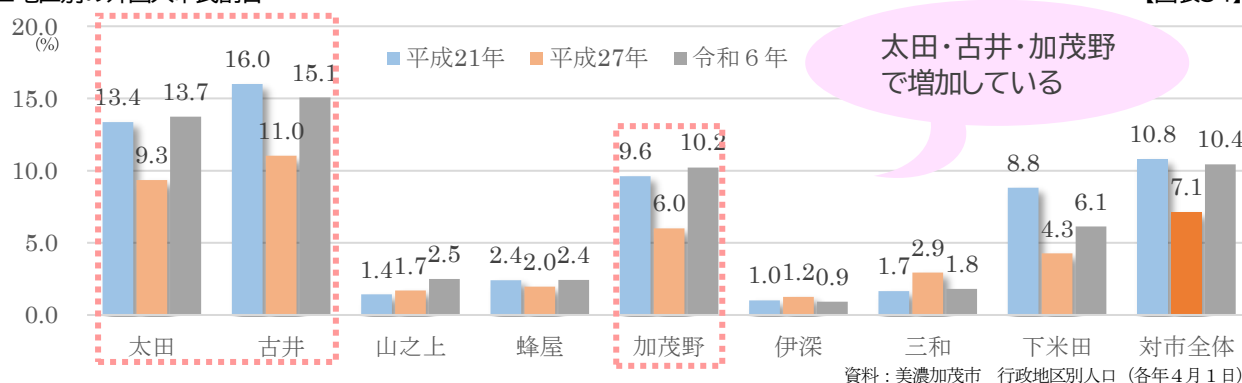
平成27年4月1日

令和6年4月1日 【図表33】



■地区別の外国人市民割合

【図表34】



平成27年以降、外国人市民は増加傾向にあり  
古井地区、太田地区、加茂野地区では人口の1割以上を占めている。

## 2 人口の移動

### (1)婚姻・離婚の状況

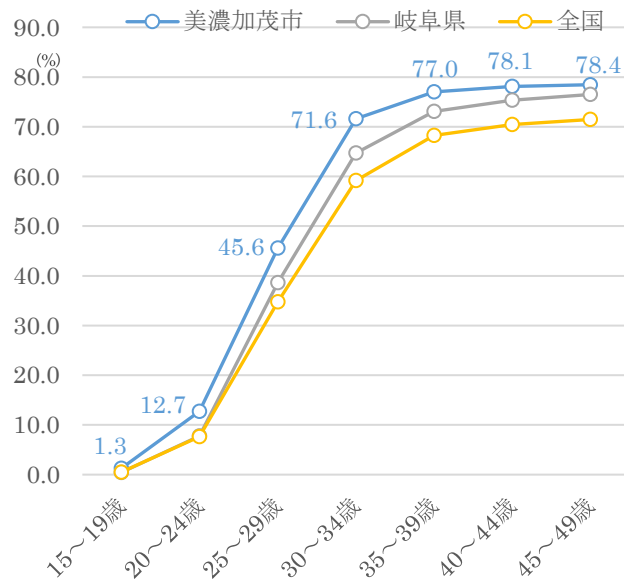
本市の女性の有配偶率(結婚している割合)は、全国、岐阜県よりもすべての年齢層で高くなっています。

また、本市の20歳代から40歳代の未婚率は、平成12年と令和2年を比較して、男女ともにすべての年齢層で上昇しており、晩婚化の傾向がみられます。男性、女性ともに40歳代の未婚率が高くなっており、結婚しない人が増えてきていると予測されます。

本市の婚姻件数は、増減を繰り返しつつも近年、年度あたり500件前後で推移しています。離婚件数は平成9年以降100件を超え、多少の増減があるものの近年は120件程度で推移しています。

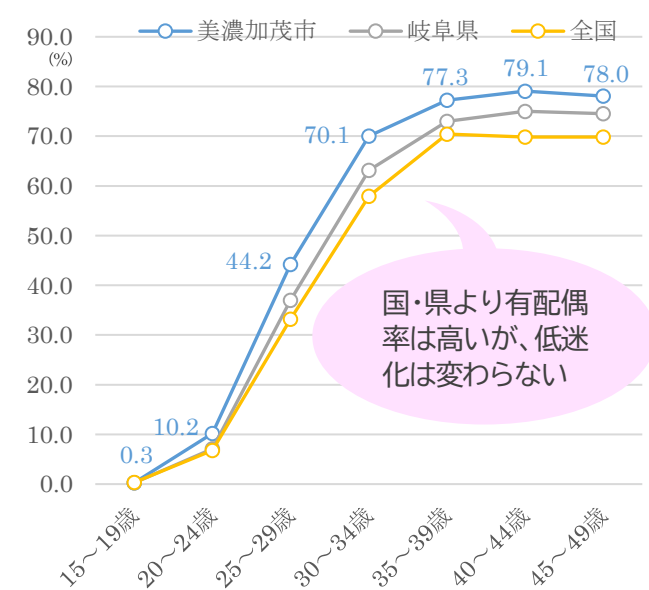
■女性の有配偶率(平成27年)

【図表35】



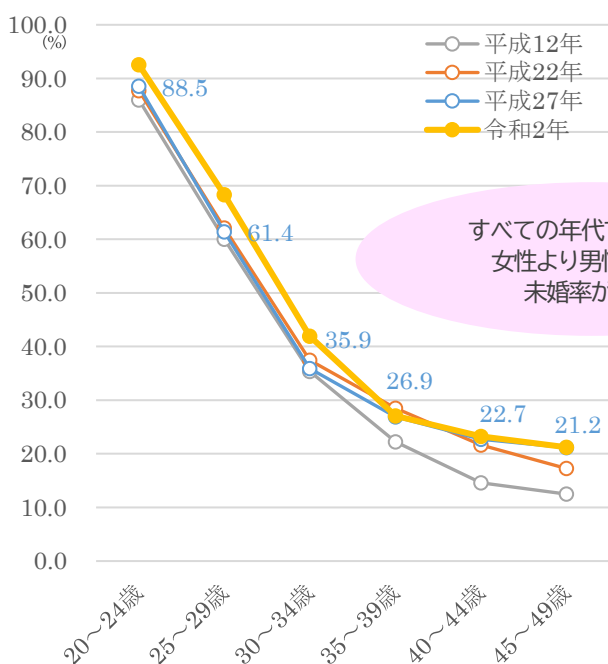
■女性の有配偶率(令和2年)

【図表36】



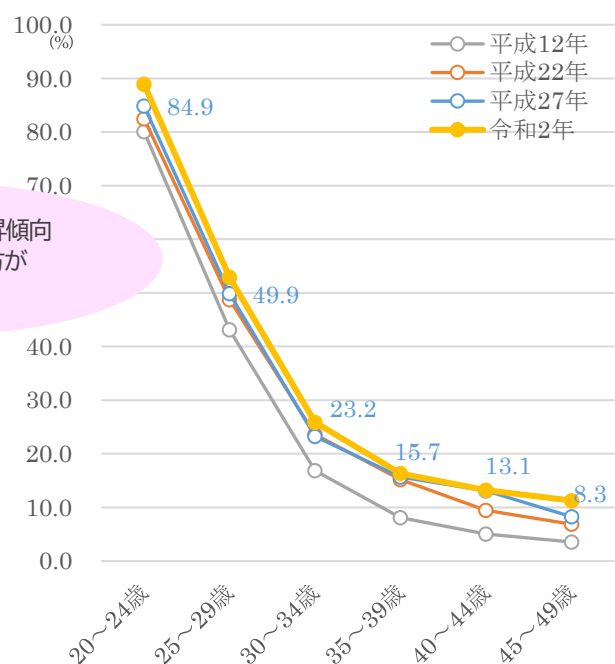
■男性の年齢階層別未婚率の推移

【図表37】



■女性の年齢階層別未婚率の推移

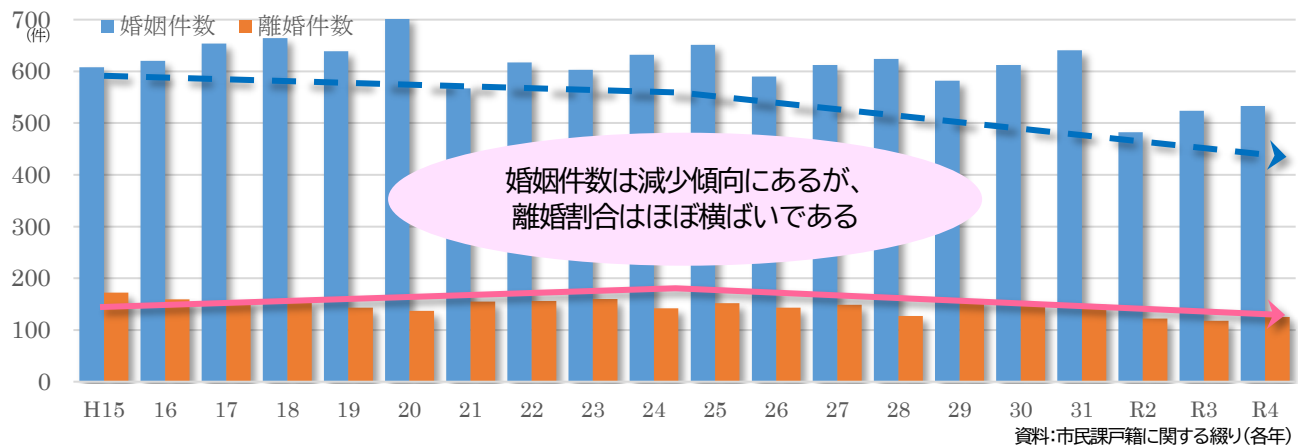
【図表38】



資料:国勢調査

■婚姻件数、離婚件数の推移

【図表39】

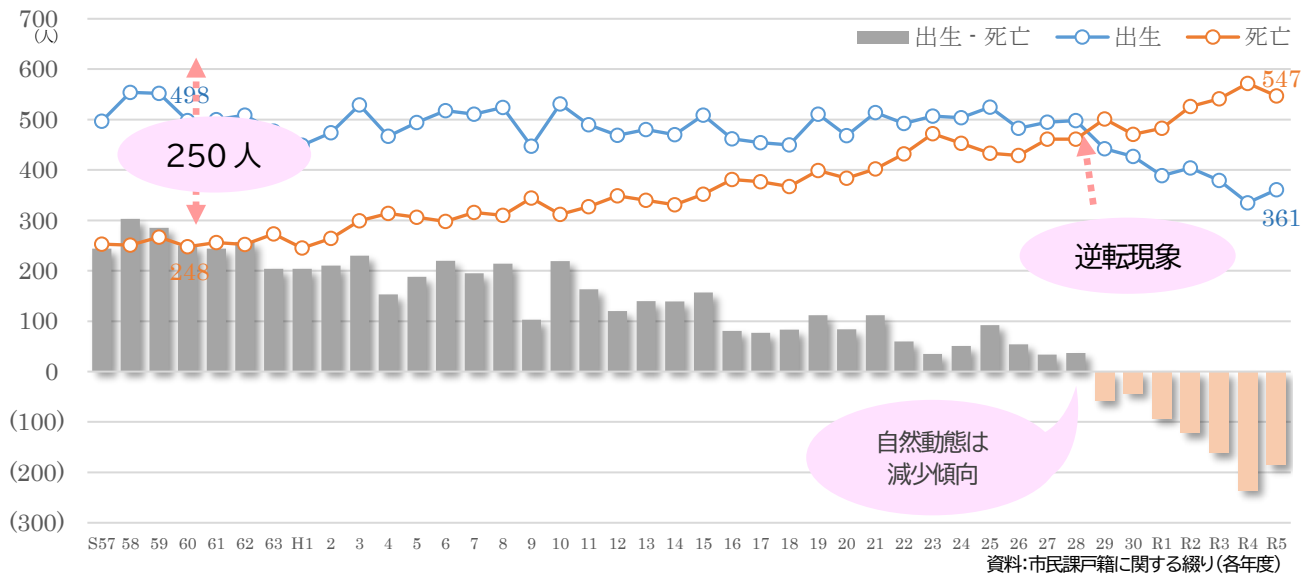


## (2)出生・死亡の状況

高齢化などの影響により、死亡数は増加傾向にある一方、出生数は増減を繰り返しながらも近年は減少傾向となっています。日本人の推移を見ると、出生数が死亡数を上回る自然増の状況が続いてきましたが、平成29～30年は死亡数が出生数を上回りました。外国人市民を含めても、死亡数が出生数を上回る状態が続いています。

■出生数・死亡数の推移(日本人のみ)

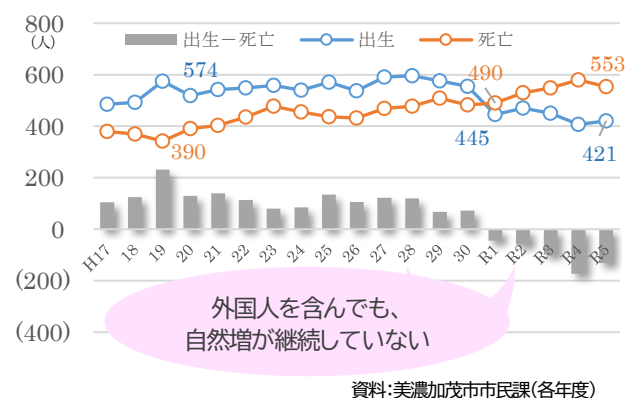
【図表40】



出生数に占める外国人市民割合は、外国人市民の人口に占める割合を超える平均10%程度で推移していましたが、近年は15%前後で増加傾向にあります。

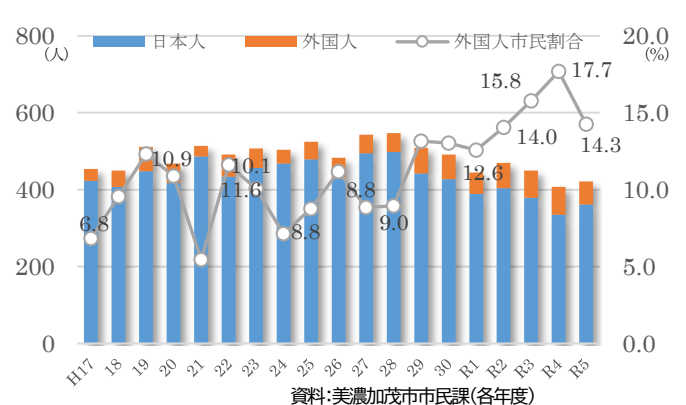
■外国人市民を含んだ出生数・死亡数の推移

【図表41】



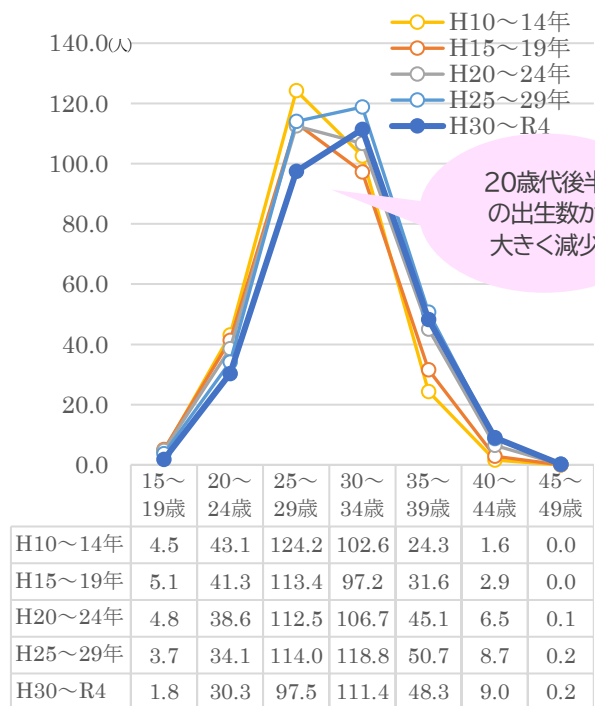
■出生数に占める外国人市民割合の推移

【図表42】

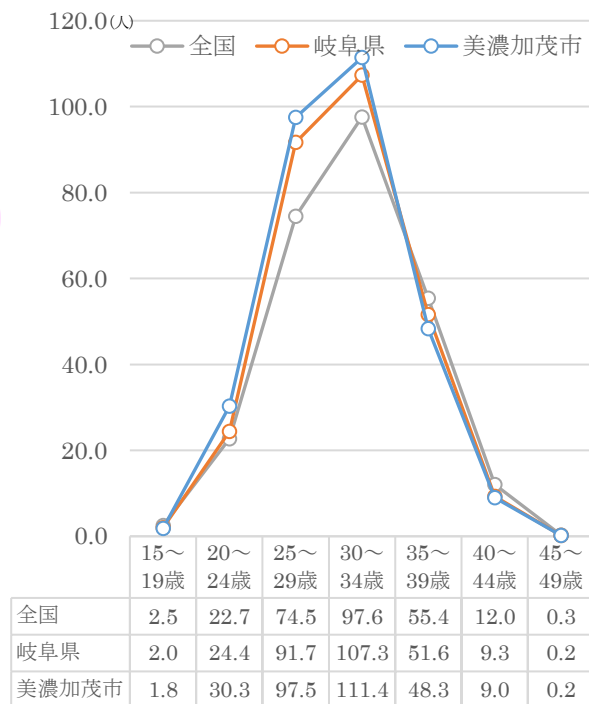


女性千人あたりの出生数(出生率)を年齢別にみると、20歳代後半の出生数が大きく減少し、30歳代後半の出生数が増加しており、晩婚化に加え、晩産化が進んでいることがうかがえます。平成10～14年は、20歳代後半での出生数が出立していましたが、平成30年～令和4年は、その傾向がなくなっています。全年代において、本市の女性の有配偶率は高くなっていることから、全国、岐阜県に比べて比較的結婚が早いものの、第一子出産が遅くなってきていることがうかがえます。

■美濃加茂市の出生率(女性千人あたり)の推移 【図表43】

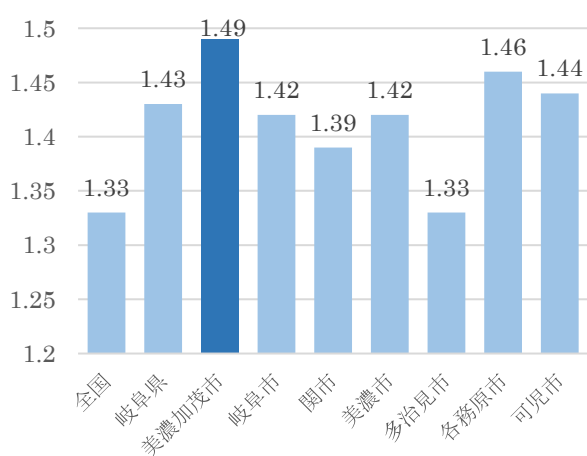


■出生率(女性千人あたり)の比較(H30年～R4年)【図表44】



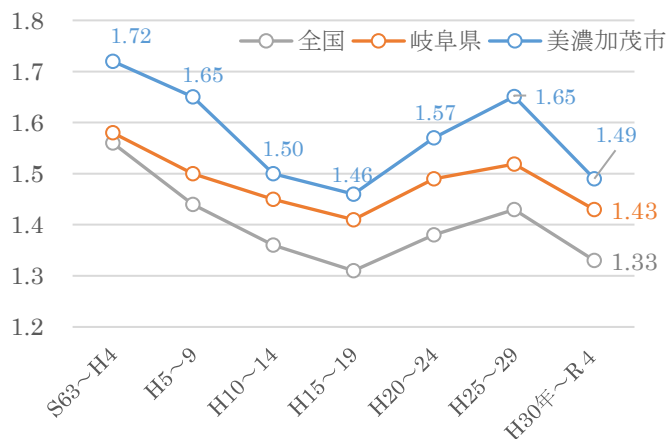
本市の合計特殊出生率は、全国、岐阜県、近隣市と比較して高い状況を維持しています。しかしながら、人口を維持していくために必要となる人口置換水準(2.07)に届かない状況が続いており、社会増による人口増加の限度がきた時点で人口の減少に傾いていくと予測されます。

■合計特殊出生率の比較(平成30年～令和4年)【図表45】



■合計特殊出生率の推移

【図表46】



資料:人口動態保健所・市町村別統計

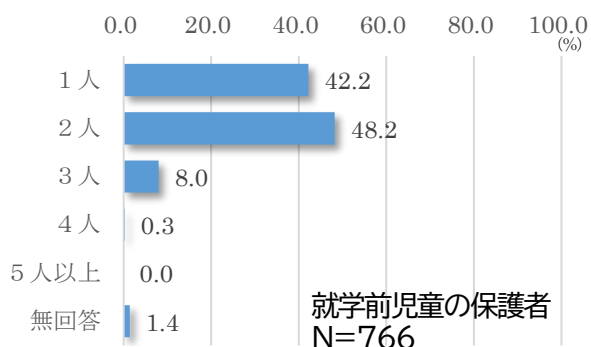
晩婚化が進み、死亡数が出生数を上回る「自然減」の状態が発生している。

平成31年に実施した就学前児童・小学生児童の保護者対象のアンケートによると、こども数が2人の割合は小学生児童の保護者で59.3%でしたが、令和6年のアンケートでは53.3%に減少しています。少子化が進む中で、多子世帯と言われる3人以上のこどもを持つ世帯の割合は25.3%と高い割合を示しており、平成31年と比較して令和6年は増加しています。

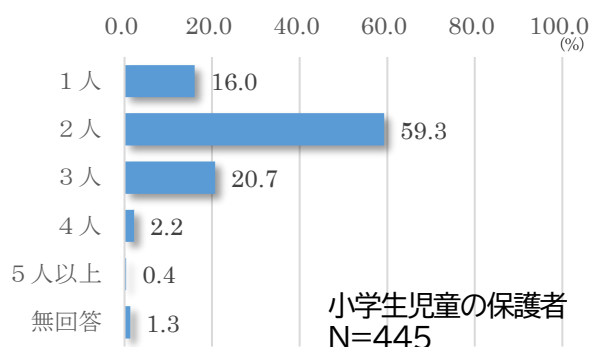
また、社会増による人口の増加は、こども数の増加にも直結しており、小学校・中学校における転入超過がつづいています。

厚生労働省の調査によると、全国の3人以上のこどもがいる世帯の割合は12.7%(令和4年調査)

(参考)子どもの人数[就学前児童の保護者](H31年)【図表47】

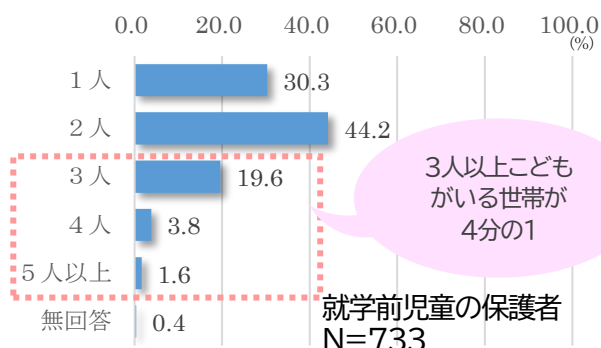


(参考)子どもの人数[小学生児童の保護者](H31年)【図表48】

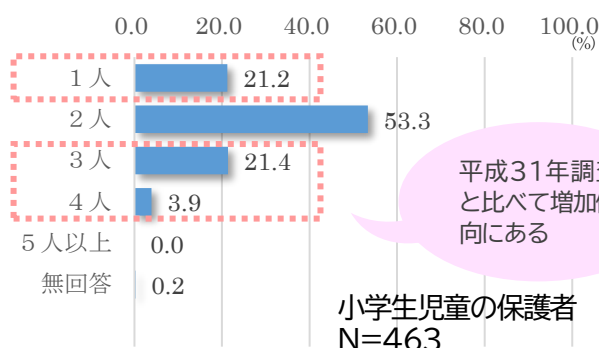


資料:美濃加茂市子育て支援に関するアンケート調査結果報告書(平成31年3月)

(参考)子どもの人数[就学前児童の保護者](R6年)【図表49】

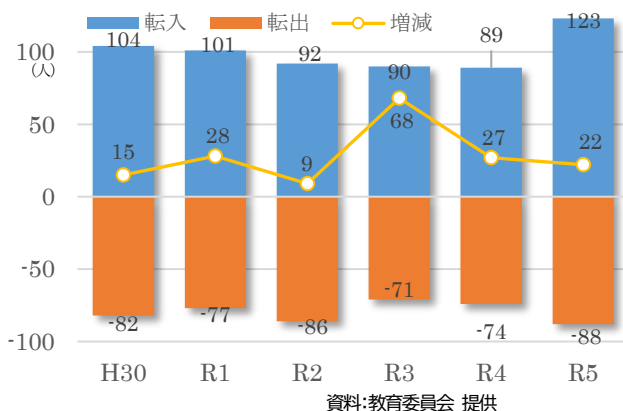


(参考)子どもの人数[小学生児童の保護者](R6年)【図表50】

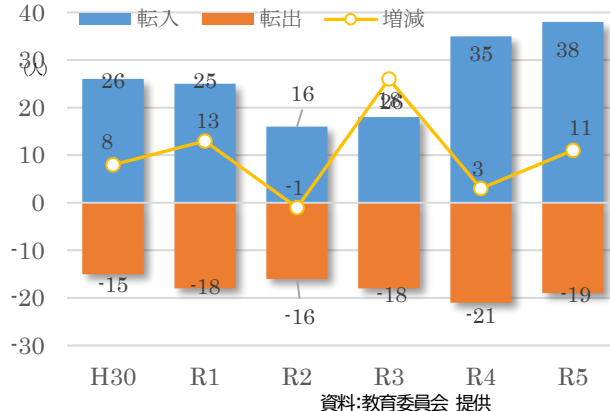


資料:美濃加茂市子育て支援に関するアンケート調査結果報告書(令和6年3月)

(参考)小学校の転入・転出の推移【図表51】



(参考)中学校の転入・転出の推移【図表52】

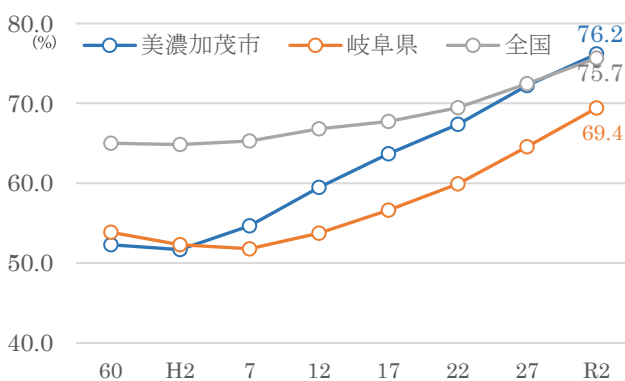


このページのデータは、すべて「18歳未満のこどものいる世帯」についてのものです。

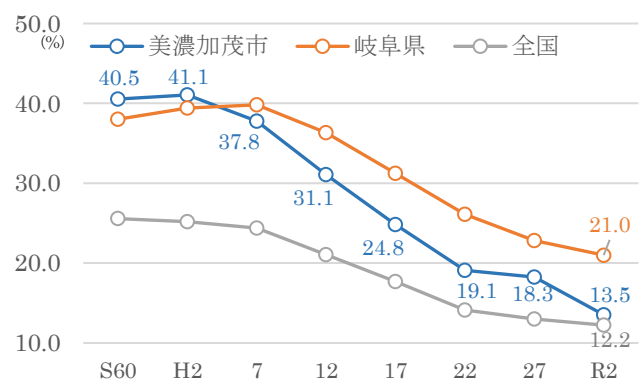
18歳未満のこどものいる世帯では、いわゆる核家族世帯である「夫婦とこどものみ世帯」の割合が急激に高まっており、一方で「三世代同居世帯」の割合は急激に減少しています。また、「母子世帯」及び「父子世帯」の割合は近年増加傾向です。本市は、全国・岐阜県よりも母子世帯比率、父子世帯比率は低い状況にありましたが、令和2年国勢調査の結果では、全国・岐阜県とほぼ並んだ状態となりました。

世帯あたりの18歳未満こども数を見ると、平均こども数は減少傾向にあります。

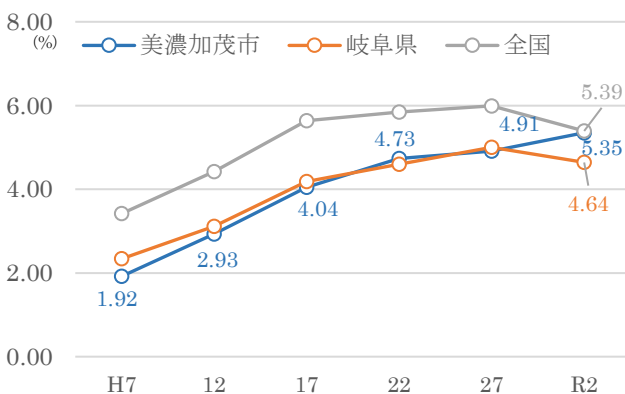
■夫婦とこどものみ世帯比率 【図表53】



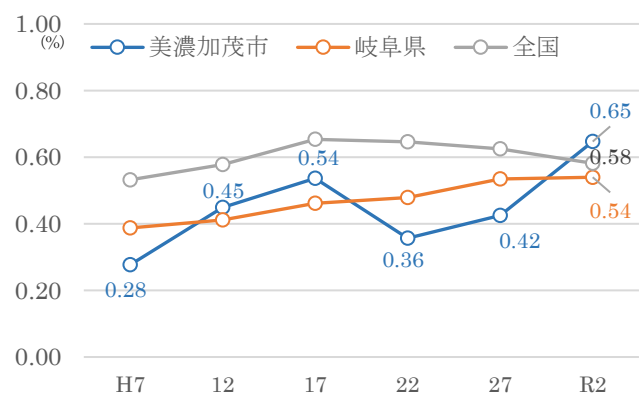
■三世代同居世帯比率 【図表54】



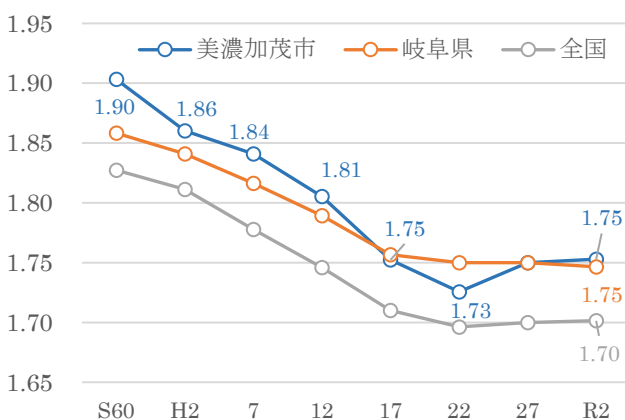
■母子世帯比率 【図表55】



■父子世帯比率 【図表56】



■世帯当たり18歳未満こども数 【図表57】



資料:国勢調査

多子世帯(3人以上こどもがいる世帯)の比率が高い。

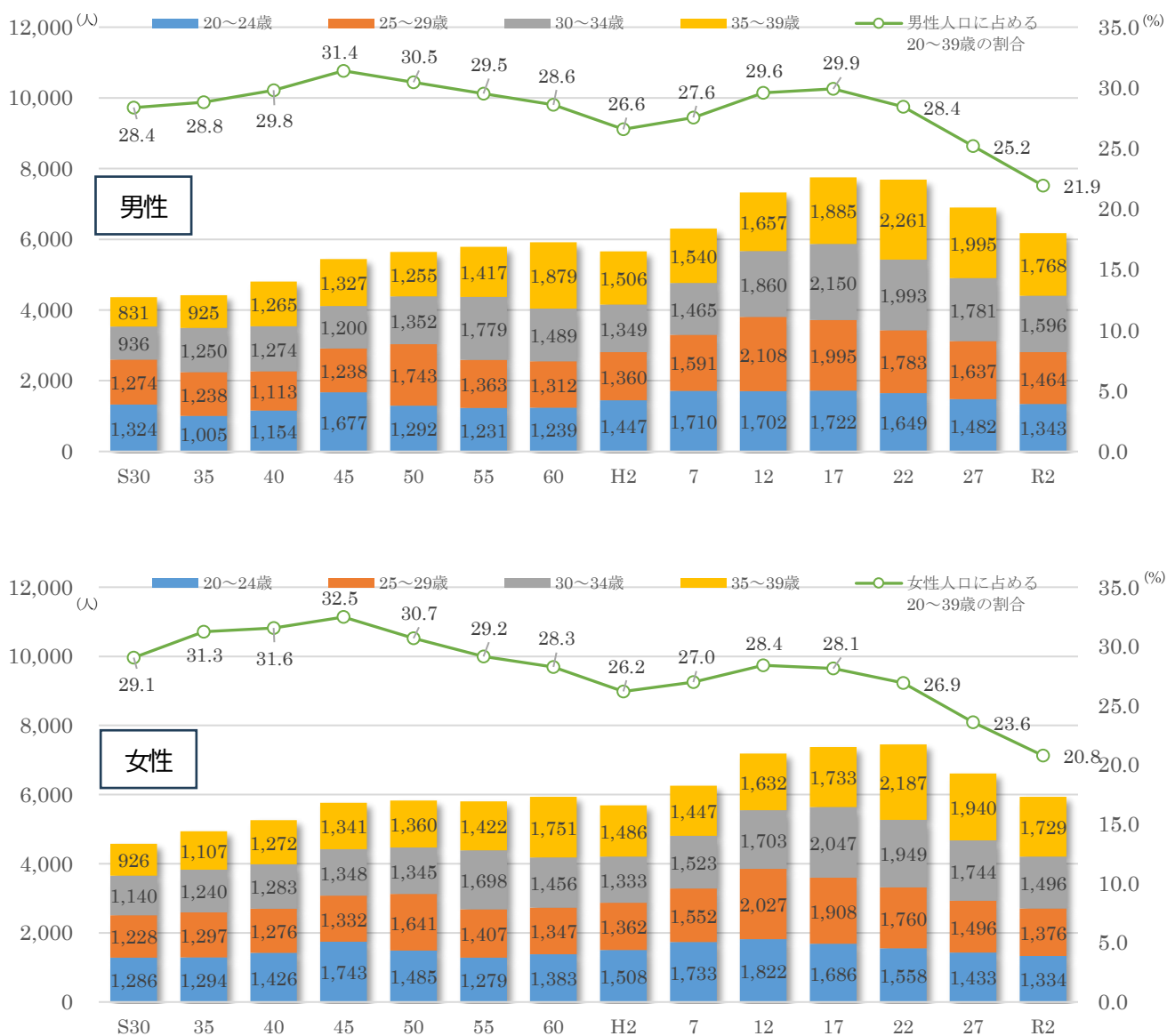
### (3)20～39歳人口の状況

当市は人口が増加し続けている自治体ですが、20～39歳人口は、平成22年国勢調査をピークに減少傾向となり、男女ともに人口全体に占める割合が大きく低下しています。

直近の20～39歳人口は、全体の2割ほどであり、ピーク時から2/3程度に減少しており、人口構成は変化していることがわかります。また、この傾向に性別による差はみられません。

■年齢階層別 20-39歳人口とその割合の推移

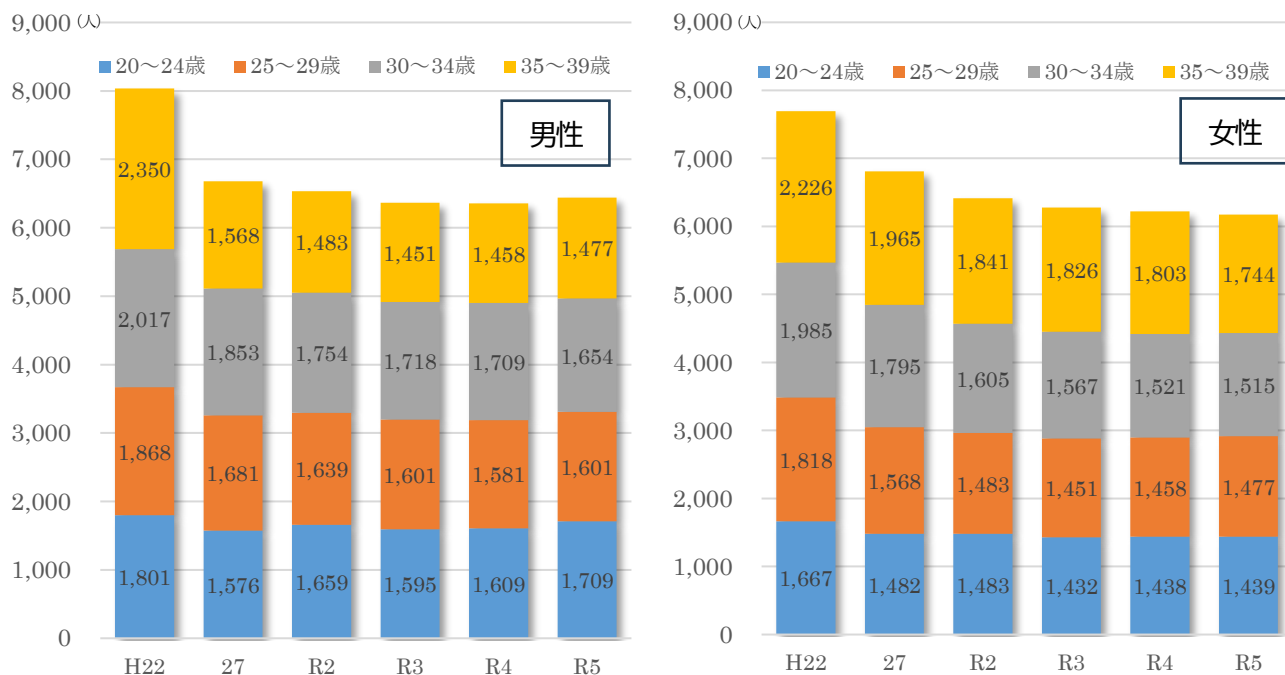
【図表58】



資料:国勢調査

■年齢階層別 20-39歳人口の推移

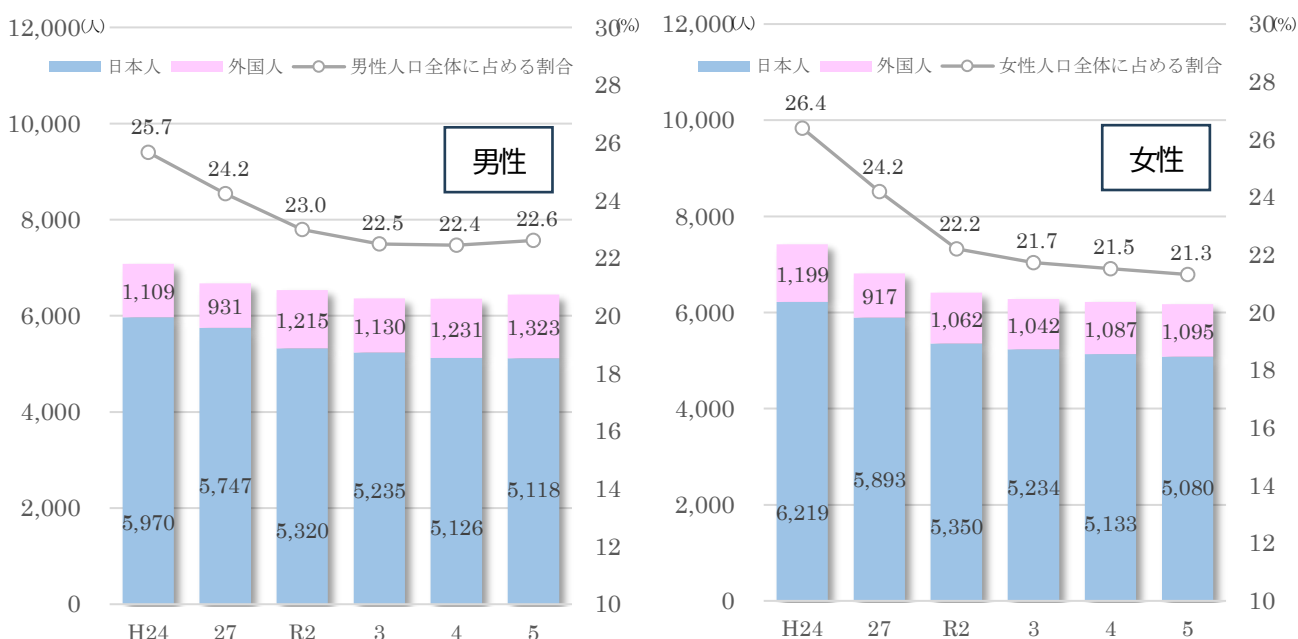
【図表59】



住民基本台帳人口で年度ごとにみると、20～39歳人口は年々減少してきましたが、近年は横ばいの状態がつづいていることがわかります。

■20-39歳人口(日本人・外国人別)とその割合の推移

【図表60】



資料:住民基本台帳(各年10月1日)

20-39歳人口が減少する中で、その年代の外国人市民人口は平成27年以降、増加傾向にあり、人口の増加、年少人口の維持、出生数の維持などには、外国人市民の影響が大きいといえます。リーマンショックのような外国人市民の生活に影響を及ぼす事象が起因して、本市の人口展望が大きく左右されることが予測されます。

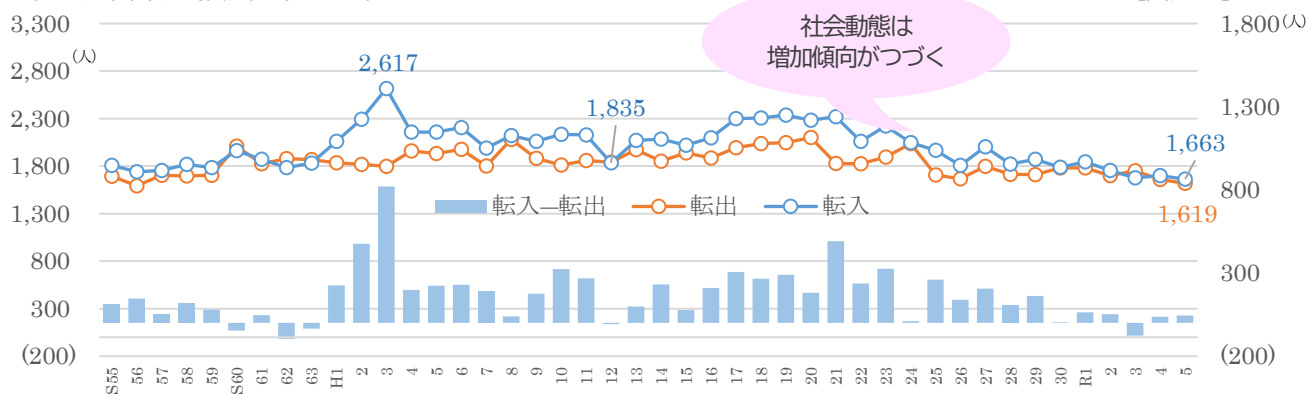
人口の維持・増加に重要な若い年代の人口は維持されている。

## (4) 転入・転出の状況

日本人における転入・転出の状況は、平成元年以降、転入数が転出数を上回り、社会増の状態が続いていますが、社会増加数は近年減少しており、令和3年には社会減となっています。

■転入数・転出数の推移(日本人のみ)

【図表61】



資料:住民基本台帳(各年度)

平成27年から令和2年までの5年間をみると、転出・転入ともに可児市、関市、各務原市の割合が高い傾向にあり、国外からの転入が大幅に増加していることは本市の特徴といえます。また、名古屋や東京などの都市部に加え、近隣の人口増加自治体である坂祝町、富加町に対しても転出超過であり、加茂郡の人口ダム機能は少しずつ薄れてきています。

■市区町村別 転入数の状況

【図表62】

| 美濃加茂市への転入数:6,825人 |            |       |  |
|-------------------|------------|-------|--|
| 自治体名              | 人数(前回)     | 割合(%) |  |
| 国外                | 1,020(642) | 14.9  |  |
| 岐阜県 可児市           | 999(1,216) | 14.6  |  |
| 岐阜県 関市            | 383(520)   | 5.6   |  |
| 岐阜県 岐阜市           | 301(298)   | 4.4   |  |
| 岐阜県 各務原市          | 257(349)   | 3.8   |  |
| 愛知県 名古屋市          | 254(285)   | 3.7   |  |
| 岐阜県 川辺町           | 201(225)   | 2.9   |  |
| 岐阜県 坂祝町           | 194(257)   | 2.8   |  |
| 岐阜県 多治見市          | 166(170)   | 2.4   |  |
| 岐阜県 御嵩町           | 140(165)   | 2.1   |  |
| 岐阜県 富加町           | 115(130)   | 1.7   |  |
| 岐阜県 七宗町           | 114(89)    | 1.7   |  |
| 岐阜県 白川町           | 111(180)   | 1.6   |  |
| 岐阜県 八百津町          | 110(174)   | 1.6   |  |

資料:国勢調査(平成27年→令和2年)※100人以上を抜粋

■市区町村別 転出数の状況

【図表63】

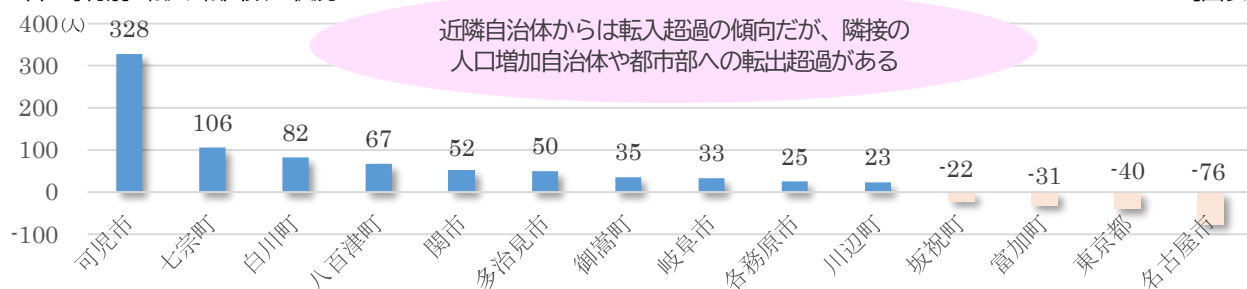
| 美濃加茂市外への転出数:5,068人 |          |       |  |
|--------------------|----------|-------|--|
| 自治体名               | 人数(前回)   | 割合(%) |  |
| 岐阜県 可児市            | 671(899) | 13.2  |  |
| 岐阜県 関市             | 331(365) | 6.5   |  |
| 愛知県 名古屋市           | 330(306) | 6.5   |  |
| 岐阜県 岐阜市            | 268(276) | 5.3   |  |
| 岐阜県 各務原市           | 232(284) | 4.6   |  |
| 岐阜県 坂祝町            | 216(185) | 4.3   |  |
| 岐阜県 川辺町            | 178(120) | 3.5   |  |
| 岐阜県 富加町            | 146(148) | 2.9   |  |
| 東京都 全域合計           | 131(127) | 2.6   |  |

資料:国勢調査(平成27年→令和2年)※100人以上を抜粋

国外からの転入がもっとも多いが、それを除くと転入・転出ともに上位7位が同一

■市区町村別 転入・転出数の状況

【図表64】



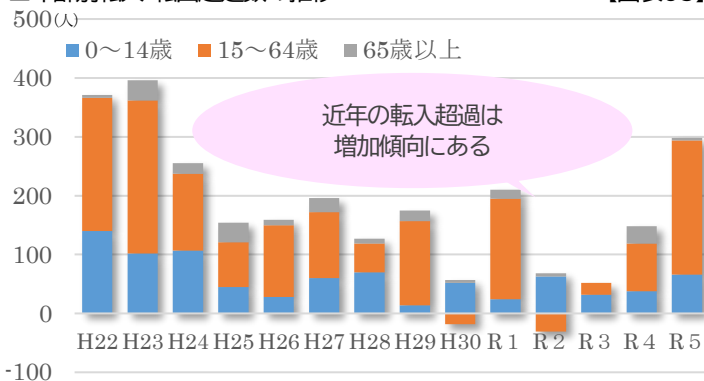
資料:国勢調査(平成27年→令和2年)

年齢別の転入・転出超過数をみると、平成30年、令和2年を除いて、全年齢層で転入超過となっています。年代別にみても、可児市からの転入超過数が多い傾向です。

転出超過となっている市町村は年代別で異なるものの、名古屋市や岐阜市などの都市部が多い傾向です。加茂郡は人口増加自治体である坂祝町に若い年代が多く転出しています。

■年齢別転入・転出超過数の推移

【図表65】



資料:住民基本台帳(各年)

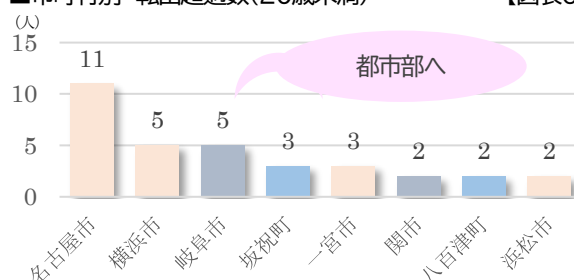
■市町村別 転入超過数(20歳未満)

【図表66】



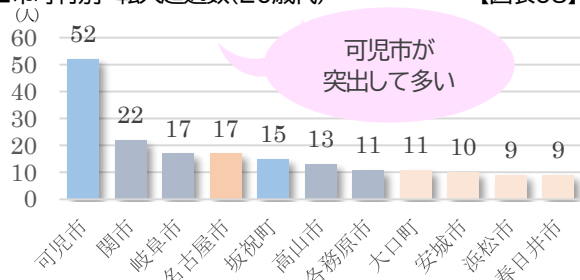
■市町村別 転出超過数(20歳未満)

【図表67】



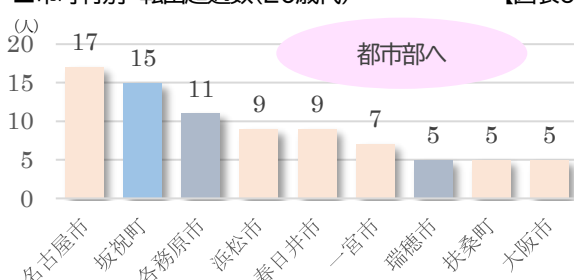
■市町村別 転入超過数(20歳代)

【図表68】



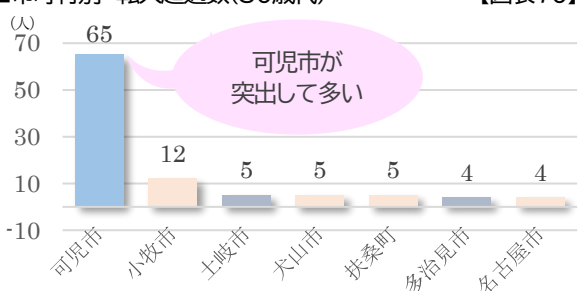
■市町村別 転出超過数(20歳代)

【図表69】



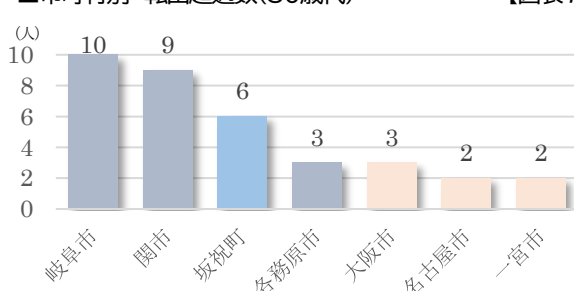
■市町村別 転入超過数(30歳代)

【図表70】



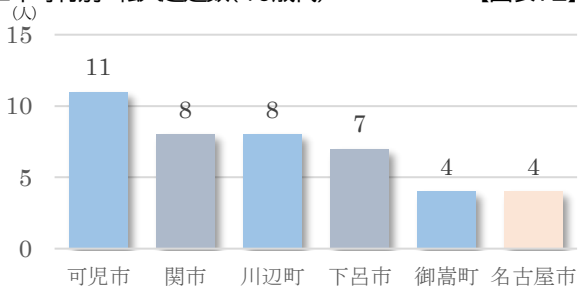
■市町村別 転出超過数(30歳代)

【図表71】



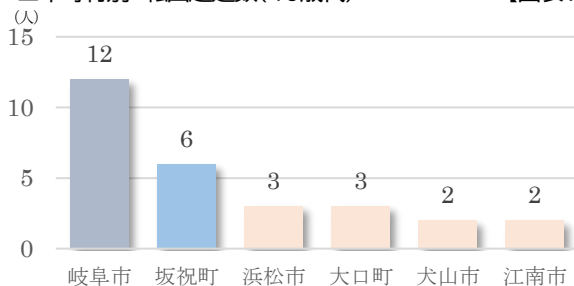
■市町村別 転入超過数(40歳代)

【図表72】



■市町村別 転出超過数(40歳代)

【図表73】



資料:RESAS→人口マップ→人口の社会増減→From-to(定住人口:2023年)

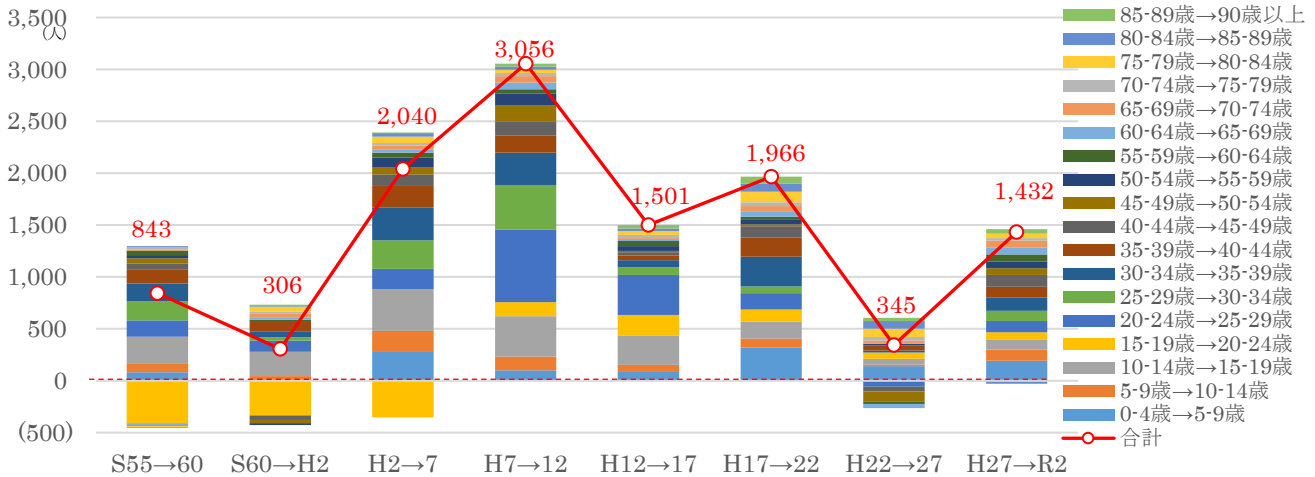
若い年代で、加茂郡や近隣市からの転入が多いが、都市部への転出も多い。

## (5)純移動数の状況

年齢別の純移動率をみると、昭和55年から平成7年までは「15-19歳→20-24歳」までの転出超過が多い傾向にありました。しかし、平成7年から令和2年は、平成22年→平成27年を除き、すべての年齢層で転入超過がつづいており、平成22年→平成27年は、20歳代後半、40歳代、50歳代後半、60歳代前半で転出超過となっています。

■年齢別純移動数の状況

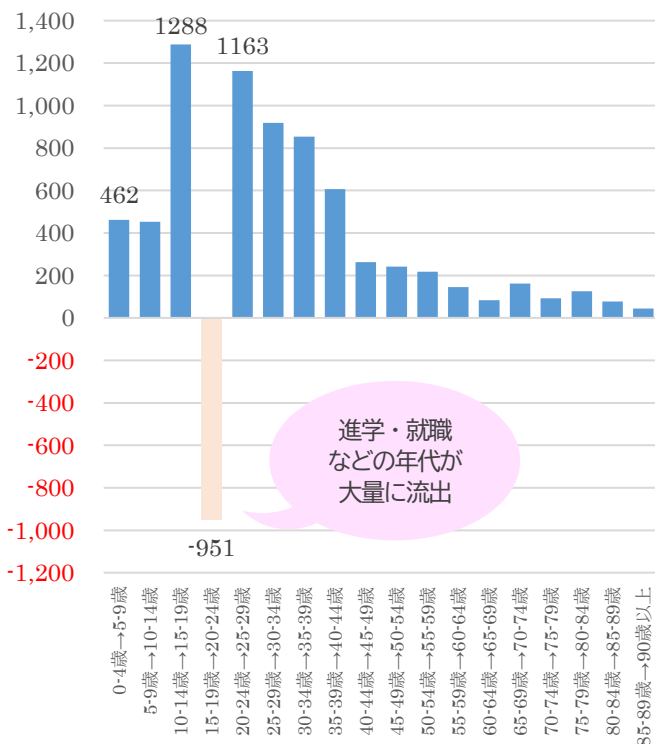
【図表74】



昭和55年～平成12年の年齢別純移動数では、10歳代後半から20歳代前半に移る段階で進学などにより市外へ大量流出していましたが、平成12年～令和2年では同じ年齢層の落ち込みはみられず、多くの年代で増加となっています。市内の働く場の増加、宅地開発の増加に加え、自宅からの通勤・通学の増加などにより20年の間に人の流れが変化しています。

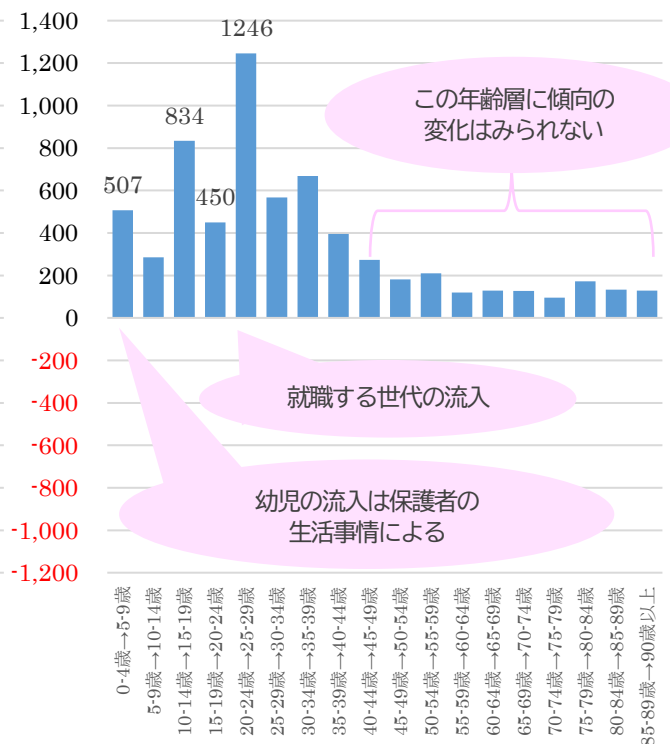
■昭和55年～平成12年の年齢別純移動数

【図表75】



■平成12年～令和2年の年齢別純移動数

【図表76】

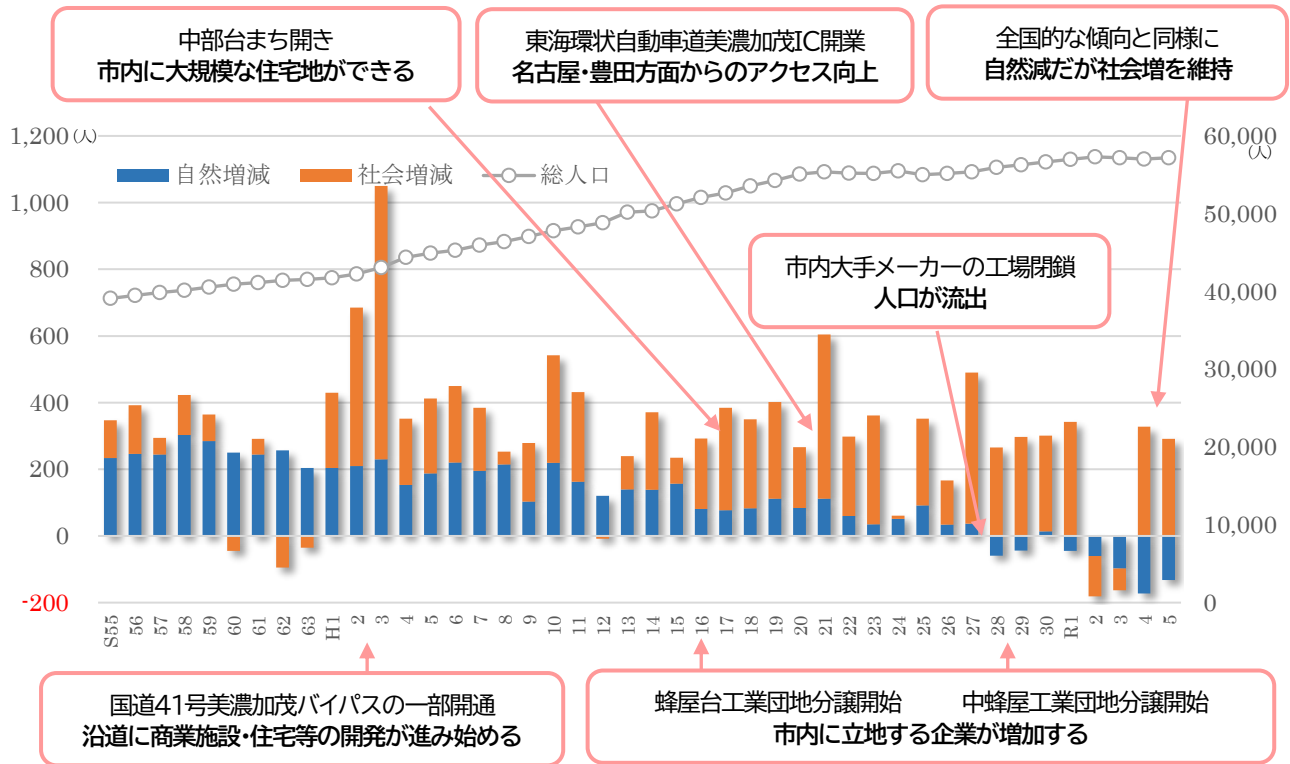


資料: RESAS→人口マップ→人口の社会増減→人口移動(グラフ分析)

## (6)総人口と自然動態・社会動態の推移

■総人口と自然動態・社会動態の推移

【図表77】

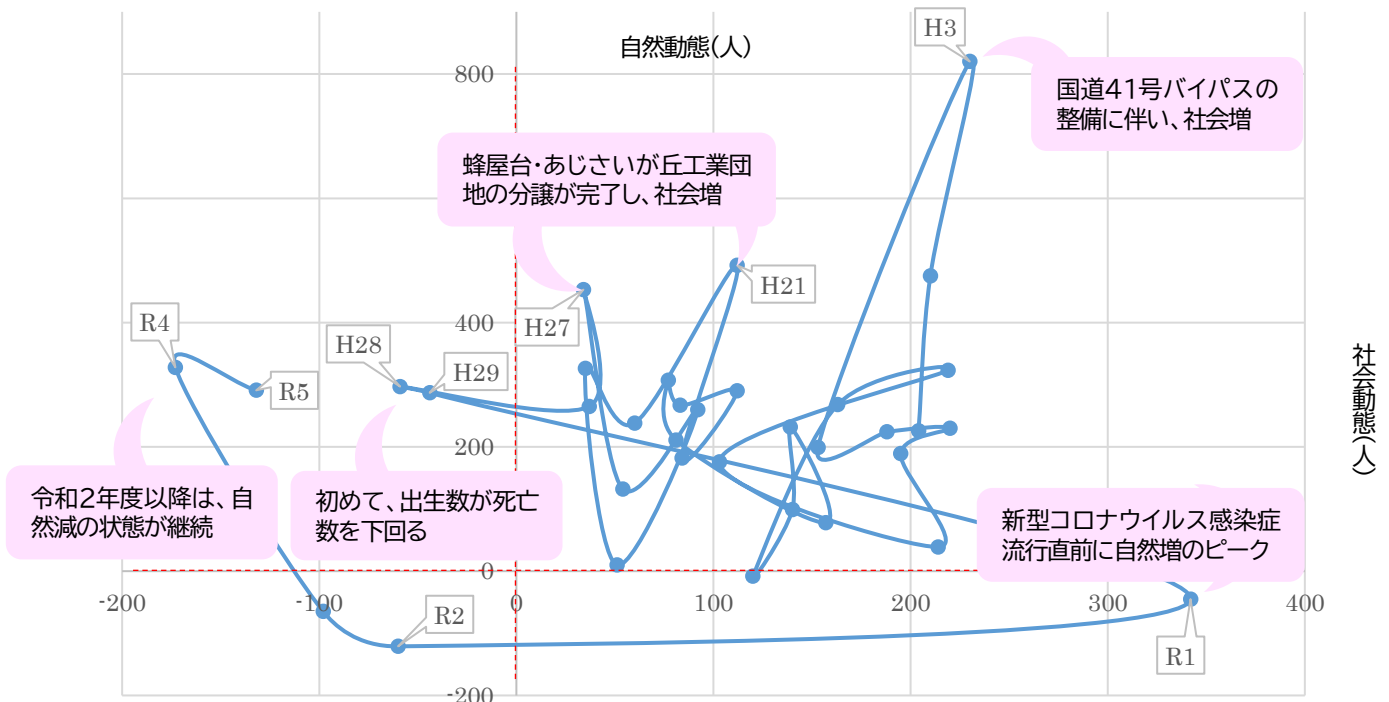


資料:市民課戸籍に関する綴り(各年度)

社会動態は、経済の動向により年ごとに変動がみられるものの「社会増」がつづいています。自然動態では、近年100人未満の増加で、徐々に小さくなっていることがわかります。本市では、平成28～29年度に初めて「自然減」となり、一旦は「自然増」の状況があったものの、近年は再び「自然減」状況が続いています。

■総人口に与えてきた自然動態と社会動態の影響

【図表78】



資料:市民課戸籍に関する綴り(各年)

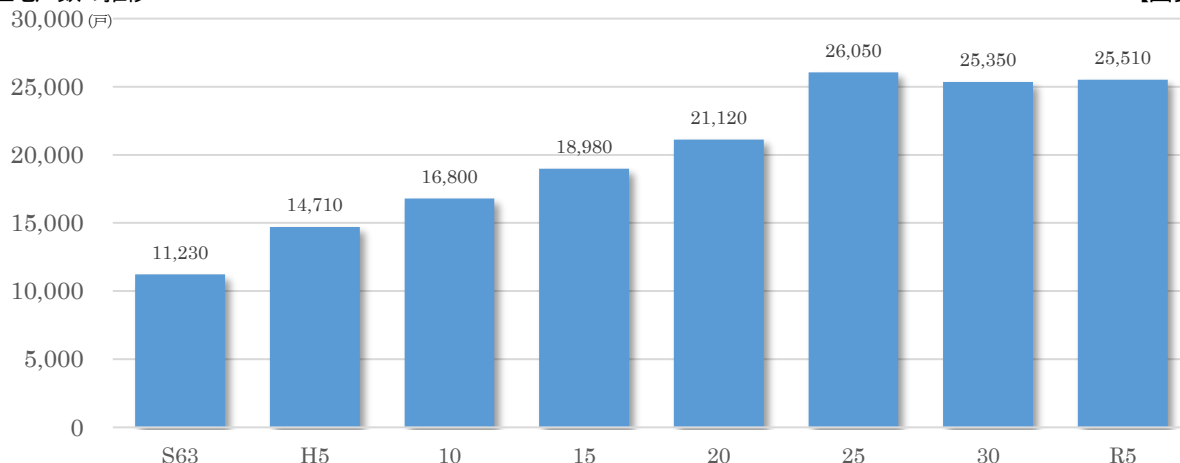
## (7)住宅に関する状況

市内の住宅戸数は昭和60年以降、継続して増加してきましたが、直近では鈍化しており、着工新設住宅戸数は、平成20年のリーマンショックの時期を境に減少に転じ、以降は横ばいの状態です。

なお、平成20年以降は景気後退に伴う人口流出の影響で空き家率が高まっています。

■住宅戸数の推移

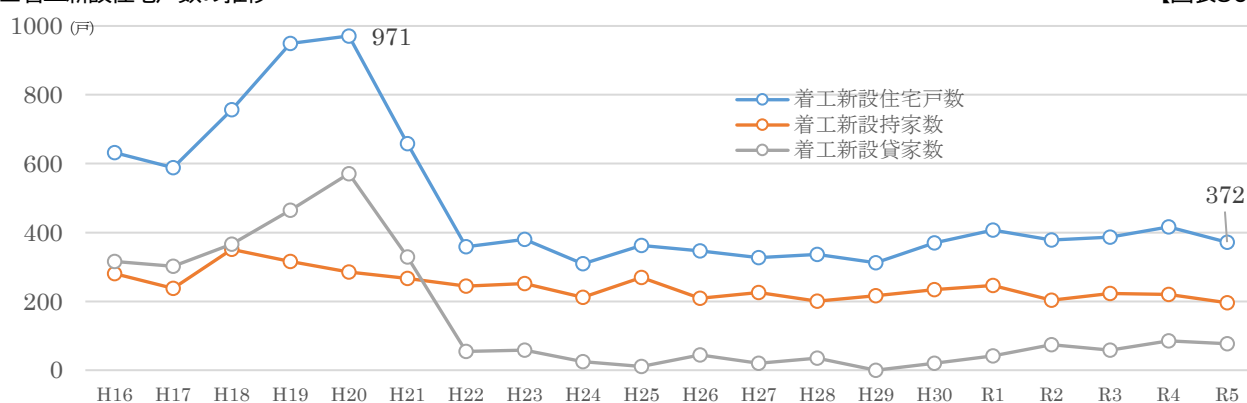
【図表79】



資料:住宅・土地統計調査

■着工新設住宅戸数の推移

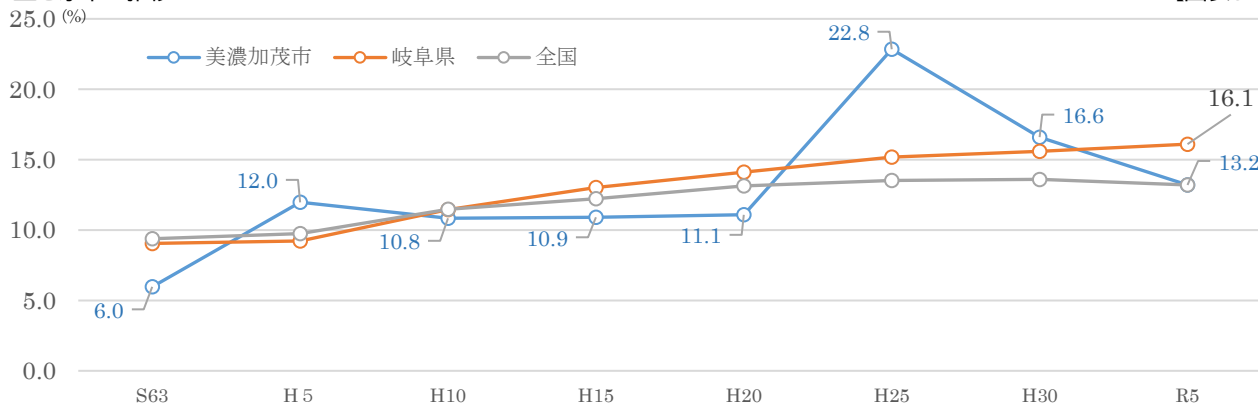
【図表80】



資料:住宅着工統計

■空き家率の推移

【図表81】



資料:住宅・土地統計調査

住宅戸数の増加は鈍化し、空き家率が減少傾向にある。

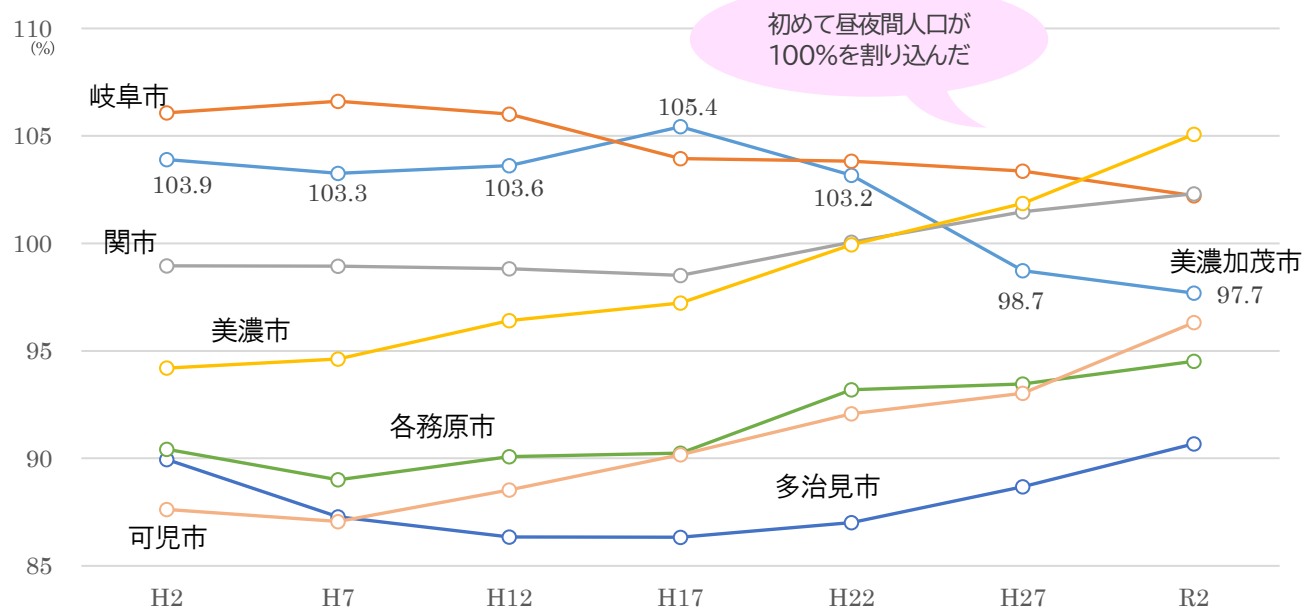
## (8)通勤・通学の状況

昼夜間人口比の推移をみると、本市は平成2年以降、継続して100%を超えており、周辺自治体の通勤・通学先となっていたことがわかります。しかし、平成27年の国勢調査では初めて100%を割り込む結果となり、市外へ通勤・通学している人が増えました。これは自市内で通勤・通学する市民の割合をみても、平成22年より減少傾向にあり、近隣自治体と比較しても自市内への通勤・通学が少ないことがわかります。人口増の状況を鑑みれば、居住地として選ばれているといえます。

他市町村への通勤・通学者数をみると、名古屋市を含む愛知県への通勤・通学者数が多く、さらに、美濃加茂市への通勤・通学者数よりも大幅に多い傾向です。一方、加茂郡は富加町を除いて、美濃加茂市への通勤・通学者数が多く、加茂郡の住民は美濃加茂市へ、美濃加茂市民は近隣に加え、都市部へ通勤・通学しており、交通の利便性が評価されている状況がみえます。

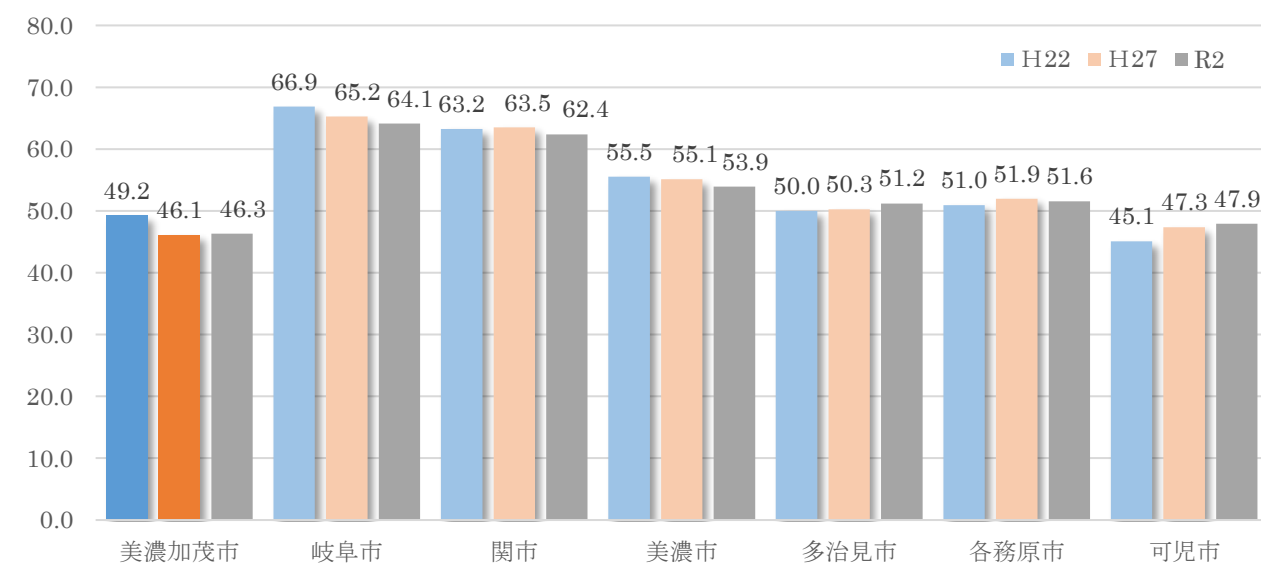
■昼夜間人口比の推移

【図表82】



■自市内での従業・通学率

【図表83】

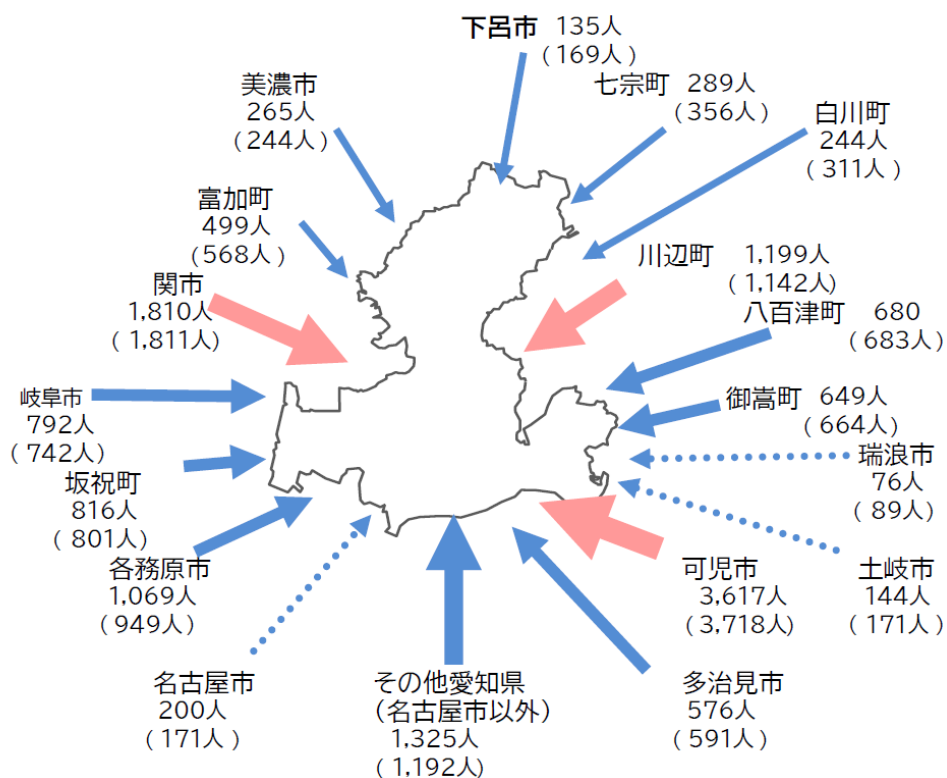


資料:国勢調査

■美濃加茂市への通勤・通学の状況

【図表84】

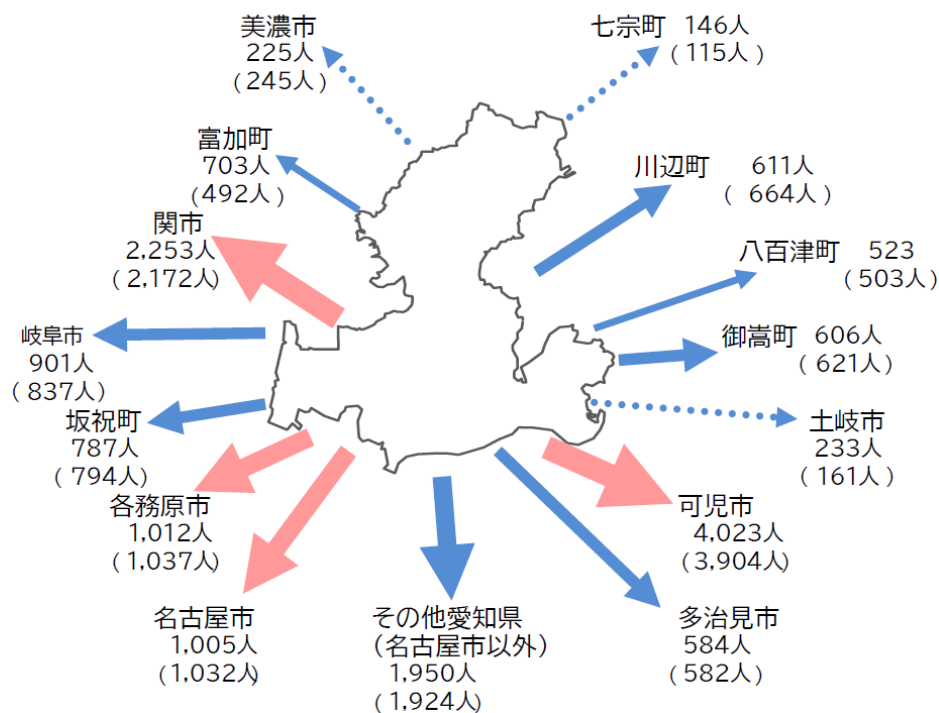
他市区町村に常住する就業者数及び通学者数 15,053人 15,001人



■美濃加茂市からの通勤・通学の状況

【図表85】

他市区町村に常住する就業者数及び通学者数 16,364人 15,863人



資料:国勢調査 令和2年(平成27年)

自市内での従業・通学率が低く、市内へも市外からも人口に対しての通勤・通学者数が多い。

### 3 産業の状況

#### (1) 就業者及び事業所の状況

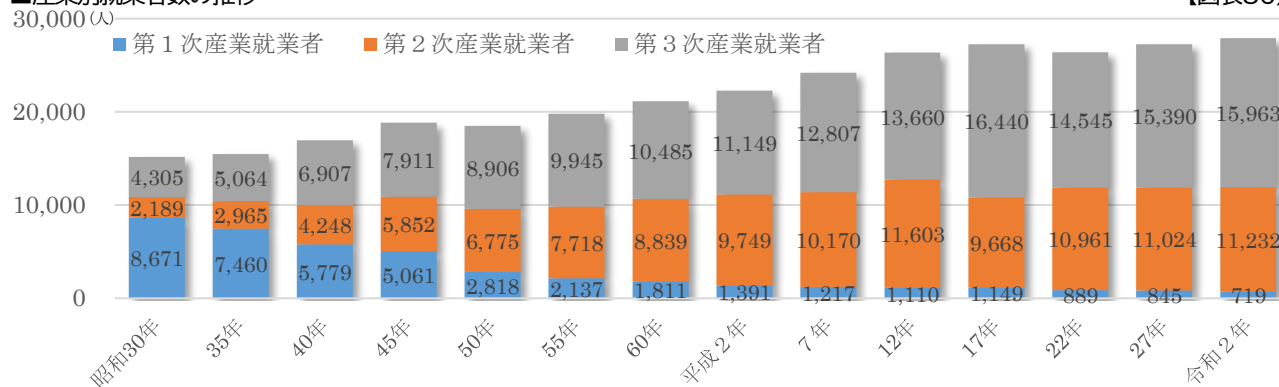
全国的に産業構造が第3次産業にシフトする中、本市でも同様に第3次産業従事者が増加していますが、全国、岐阜県と比較して、第2次産業の従事者の割合が高くなっています。

就業者の就業上の地位では、本市は「雇用者」(企業・団体・個人事業主などに雇われている人)の割合が高く、近隣の可児市・各務原市も同様の傾向です。

雇用者の内訳では、平成22年の国勢調査では他市に比べて「派遣社員」の割合が男女ともに高い値でした。令和2年の国勢調査では他市と比較して突出しているとはいえなくなったものの依然として高い状況です。

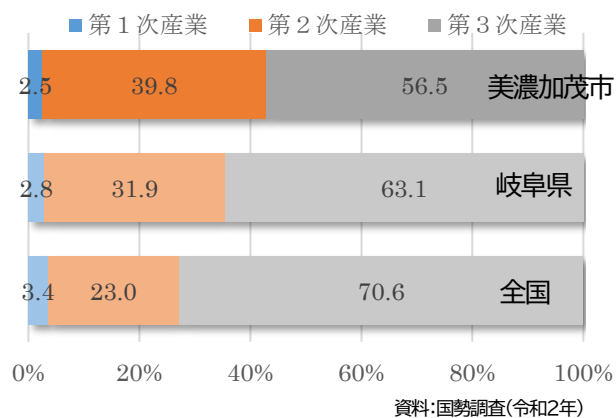
■産業別就業者数の推移

【図表86】



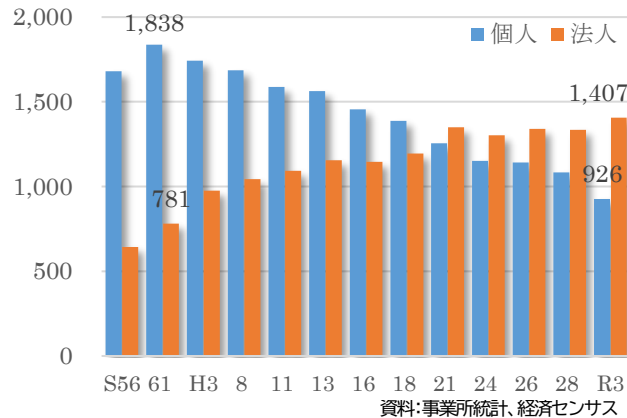
■産業別就業者割合の比較(令和2年)

【図表87】



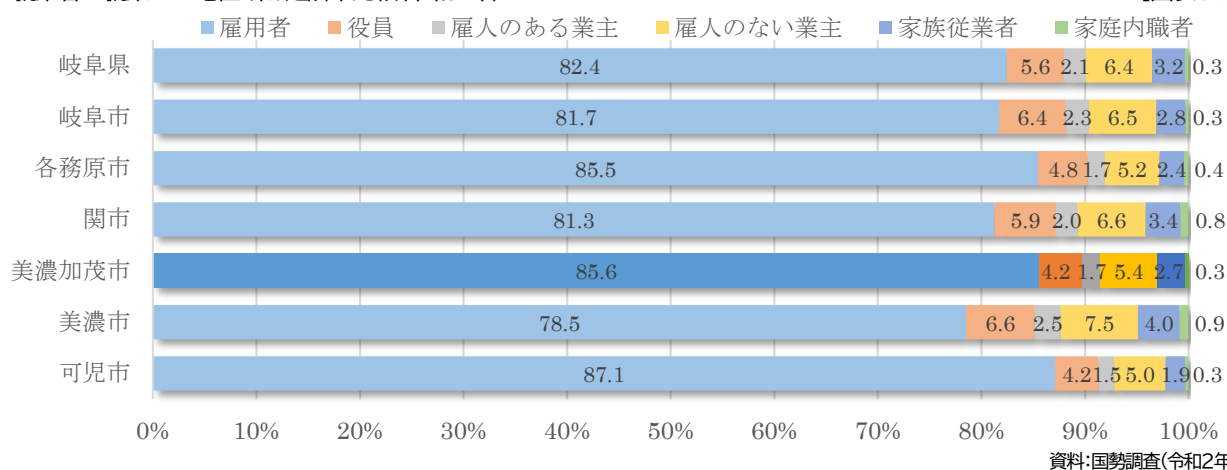
■事業所数(うち民営)の推移

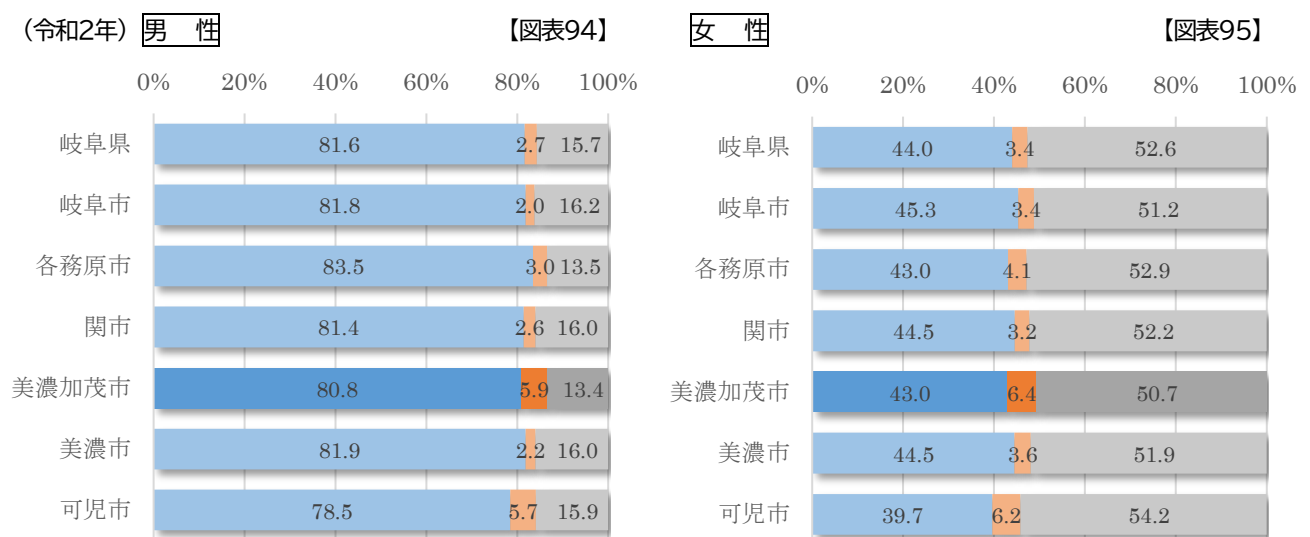
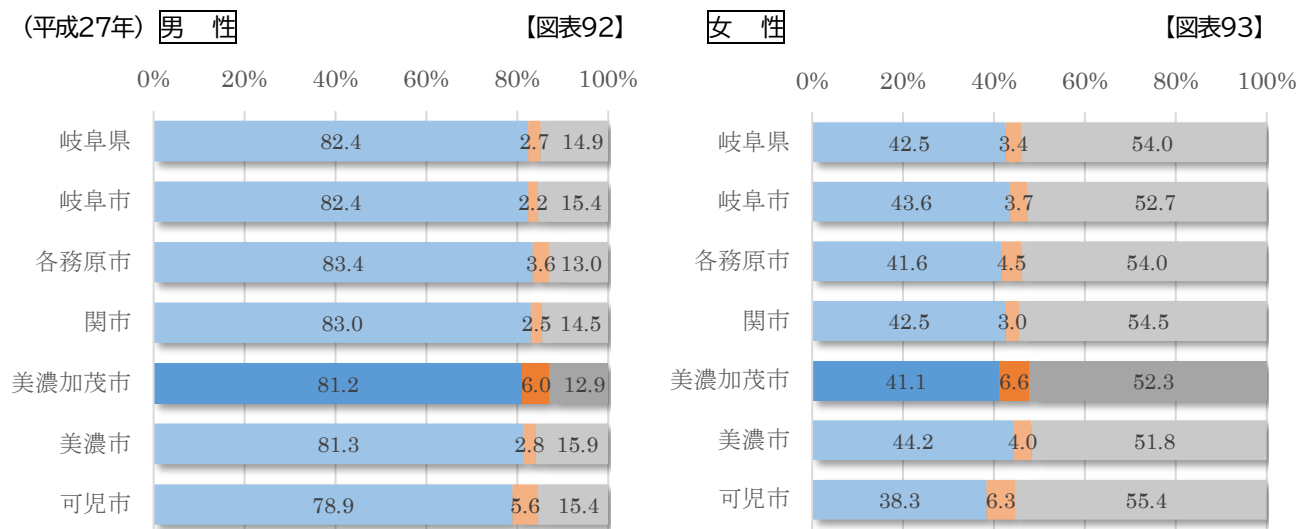
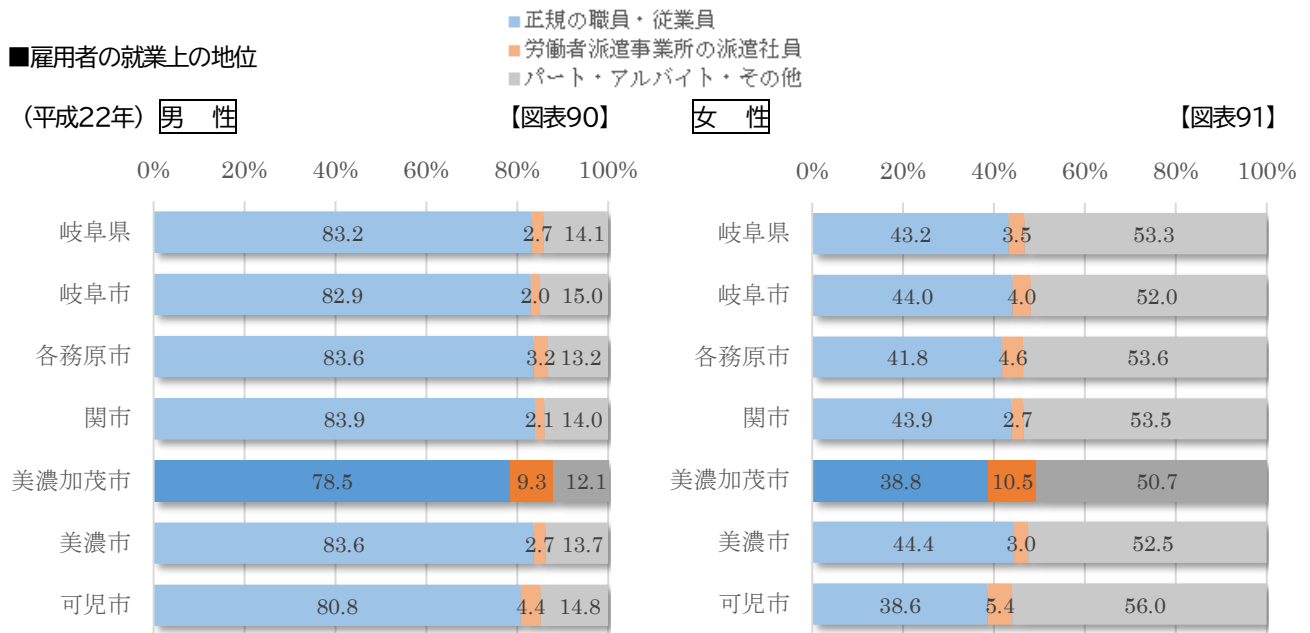
【図表88】



■就業者の就業上の地位・県、近隣市比較(令和2年)

【図表89】





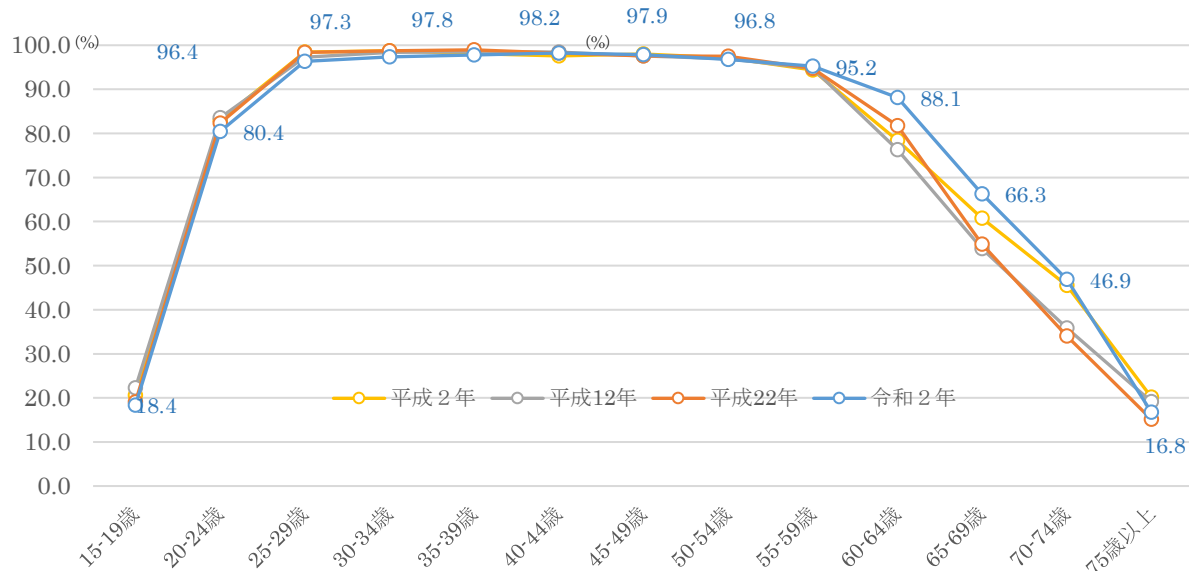
資料:国勢調査

## (2)労働力率の状況

労働力率をみると、男性は平成2年と比較して、60-69歳範囲の増加がみられますが、大きな傾向の変化とはいえません。また、女性は30-34歳で一時減少し、45-49歳まで再度増加傾向にあります。この流れは、平成2年以降徐々に変化しており、年々若年女性の労働力率が増加し、男性との差は徐々に埋まりつつあります。

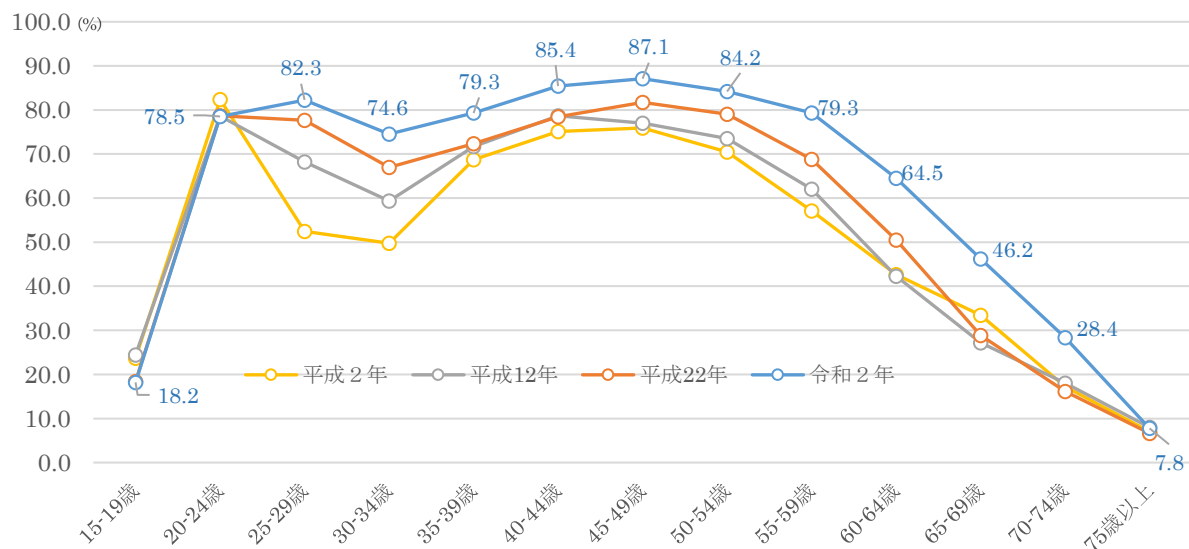
■美濃加茂市の男性の労働力率

【図表96】



■美濃加茂市の女性の労働力率

【図表97】



資料:国勢調査

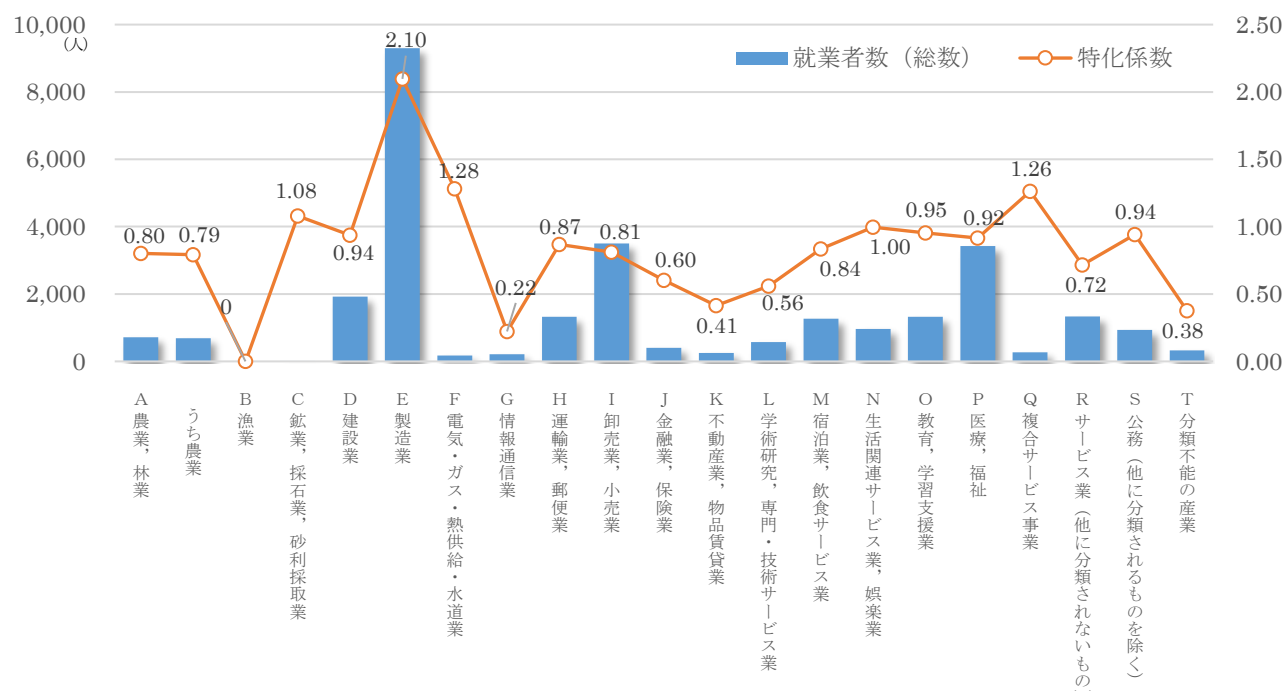
年々女性の労働力率が高まっており、M字カーブは解消されつつある。

### (3)産業分類別就業者数の状況

本市の従業地による就業者数は、「製造業」「卸売業、小売業」「医療、福祉」が2,000人を超えており、産業分類として、就業者の多い分野である傾向を示しています。産業別就業者数の特化係数(産業分類別の就業者数の構成比を、全国の構成比で除した値)をみても、「製造業」「医療、福祉」は1.00を超え、就業率の高い分野であることがわかります。男女別の就業者数をみると、「製造業」は男性が多く、「医療、福祉」は女性が多くなっています。一方、特化係数では、「製造業」は男女ともに1.00を超えており、全国と比較しても高い傾向を示していますが、「医療、福祉」は男女とも1.00を下回っているため、全国と比較して高い水準ではないことがわかります。

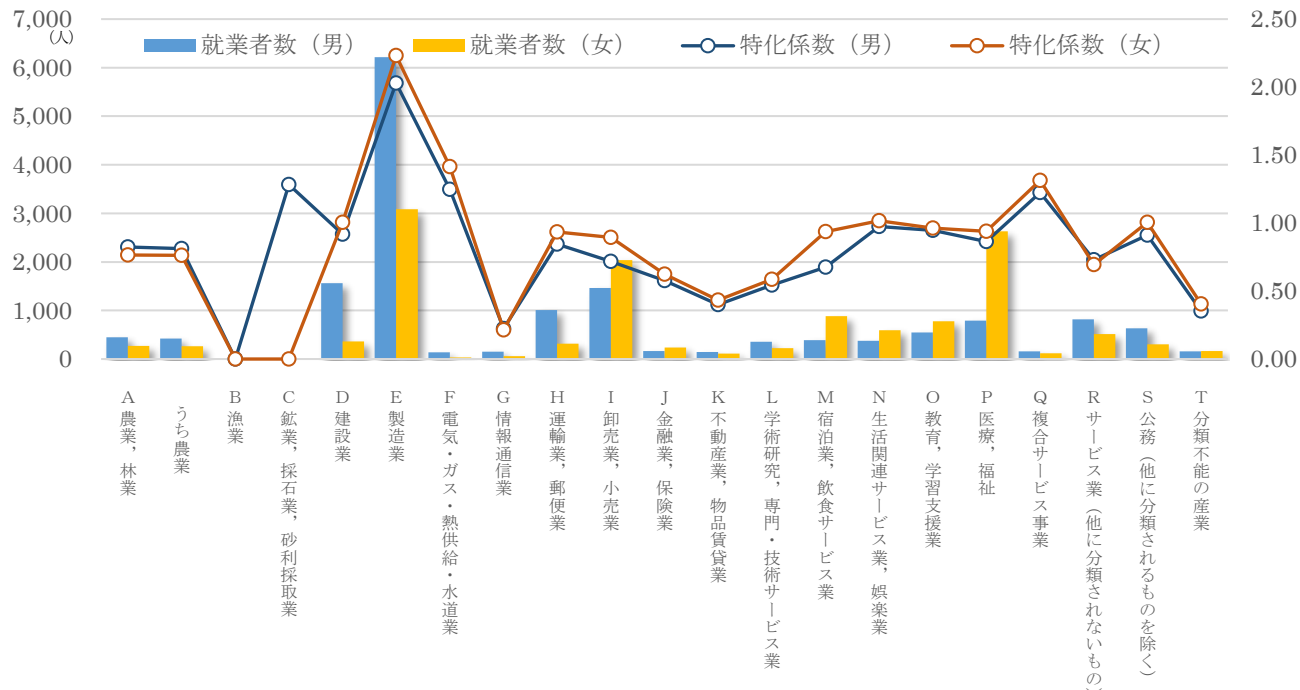
■従業地による就業者数と特化係数（総数）

【図表98】



■従業地による就業者数と特化係数(男女別)

【図表99】



資料:国勢調査(令和2年)

## (4)市内経済の自立状況

平成22年、平成30年の地域経済循環率を比較して雇用者所得の状況をみると、全体の額としては増加しているものの、地域経済循環率は6.2%減少しています。

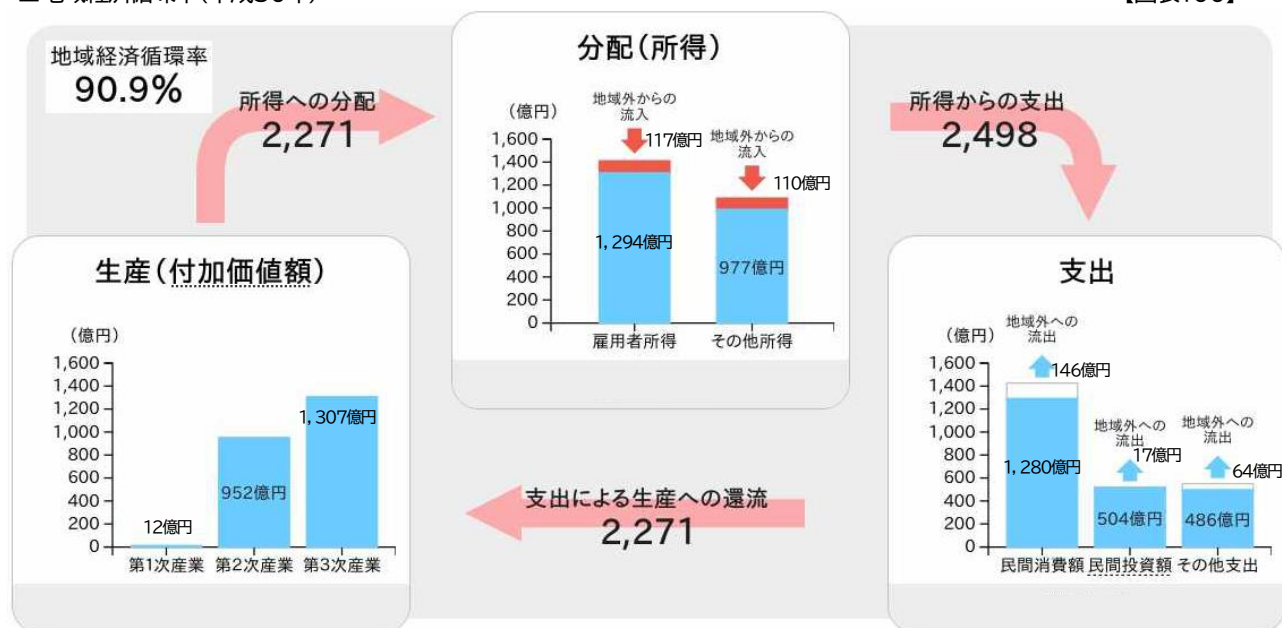
これは「支出」について、「民間投資額」と「その他支出」の割合が増加しているのに対し、「民間消費額」の割合が約5%低下しており、地域外からの流入から地域外への流出に変化したことが要因であることがわかります。

「民間消費額」は107億円の流入から146億円の流出に変化しており、消費先の変化が地域経済循環率の減少に及ぼす影響をみることができます。

なお、平成30年の岐阜県の地域経済循環率は87.9%で、県内市町村の平均値は81.8%、中央値は82.4%のところ、本市の順位は15位で、偏差値は56.2となっています。(標準偏差 14.6)

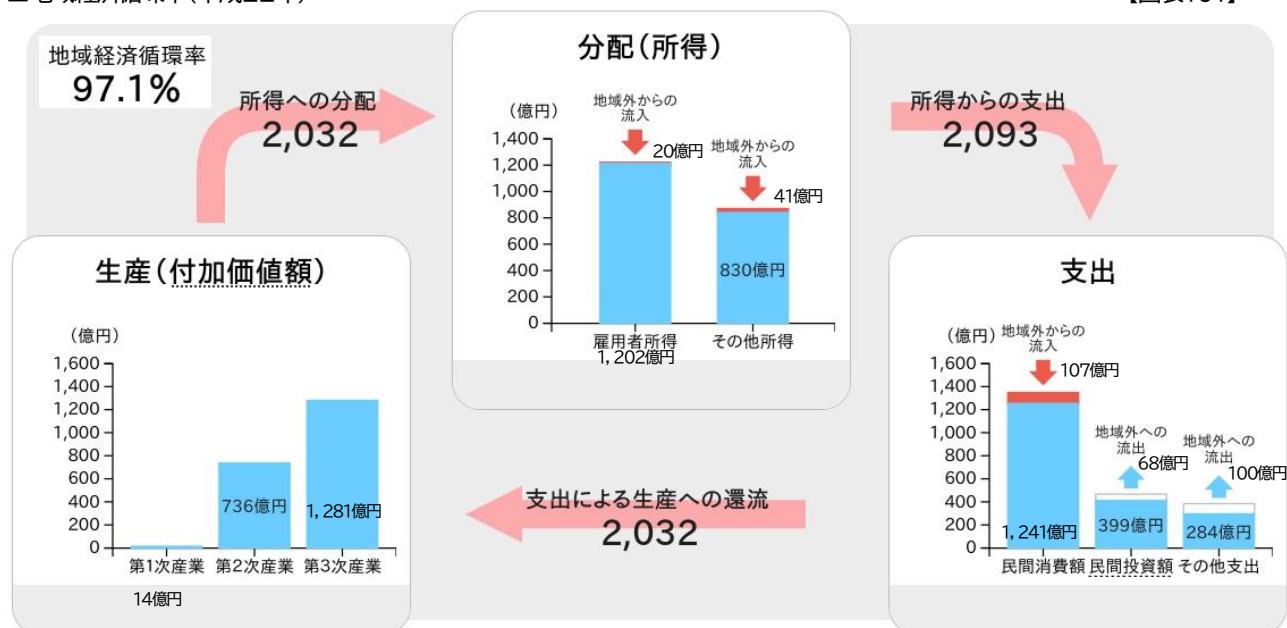
■地域経済循環率(平成30年)

【図表100】



■地域経済循環率(平成22年)

【図表101】



資料: RESAS(地域経済循環図2024年時点)

## (5)市内総生産・市民所得の状況

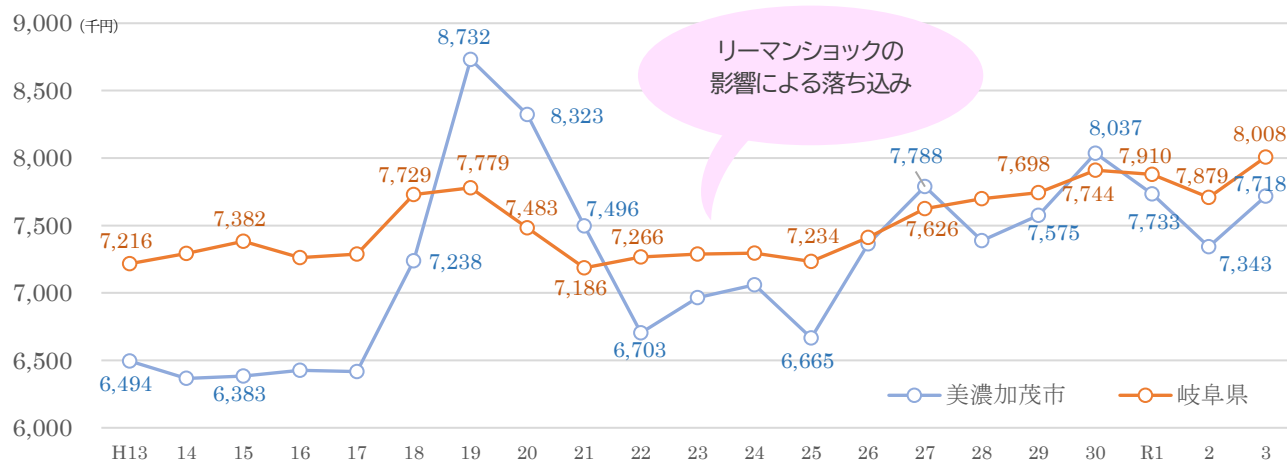
就業者1人当たり市町村内総生産をみると、平成19年度までは大きく増加し、平成20年度から平成22年までは大きく減少しており、平成27年度以降は、年度によって増減を繰り返しています。

岐阜県と比較して、総生産が上回る年があったものの、令和元年以降は下回っていることがわかります。

1人当たり市町村民所得は、平成19年度まで増加し、平成22年度まで減少していました。その後は岐阜県の傾向と同様、平成30年をピークに令和2年まで減少し、岐阜県を下回る状態が続いています。

■就業者1人当たり市町村内総生産

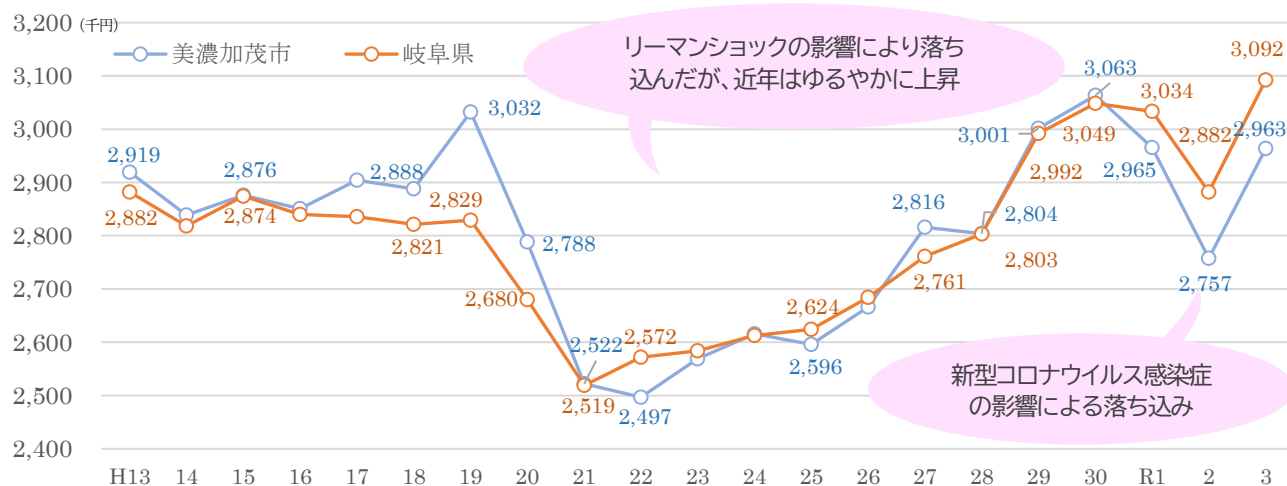
【図表102】



資料：市町村民経済計算結果(岐阜県)各年度(最新値：令和5年度発表)

■1人当たり市町村民所得

【図表103】



資料：市町村民経済計算結果(岐阜県)各年度(最新値：令和5年度発表)

主力産業が経済動向に影響を受けやすい産業構造になっている。

※1 市内総生産

一定期間内(年度単位の1か年)に、市内の各産業の生産活動によって生産された財貨及びサービスの総額(生産額)から原材料費・燃料費・消耗品費等の経費を差し引いたもの。就業者1人当たりの市内総生産(労働生産性)＝市内総生産総額／就業者総数(就業地ベース)

## 4 岐阜県が分類する都市型

### (1)「岐阜県人口ビジョン」で示される類型

「岐阜県人口ビジョン(令和5年3月改訂版)」では、東海エリアの人口移動と岐阜県内の人口移動の状況を照らし合わせ、県内の各市町村を次の5つの型に分類している。その中でも美濃加茂市は、人口5万人以上、昼夜間人口比率1以上で、近隣市町村からの通勤や転入が多い地域の中心となる市町村である「タイプ1)ダム機能都市型」に分類されている。

しかし、令和2年の国勢調査により、昼夜間人口比率が1を割り込む結果となっていることや近年は若年層の都市部との人口移動が増加していることなどから、令和7年度に行われる予定である国勢調査の結果次第では、「タイプ2)ダム機能都市通勤圏型」へと移る可能性もあります。

#### ■岐阜県が分類する5つの都市類型

人口5万人以上、昼夜間人口比率1以上  
本市が「準ずるもの」として該当している都市型

##### タイプ1)ダム機能都市型

本県からの転出傾向は、名古屋市の移動圏内にあり、東京への移動は大きくはない。中部地方として広域で考えたとき、名古屋圏は人口の東京一極集中に対して一定の「ダム機能」を果たしており、大きな定住圏の中での移動と考えられる。こうした「ダム機能」は、より規模の小さい地域内、岐阜県内でも起こっており、周辺の市町村からの転入や通勤者が多く、地域の中心都市として機能している。

##### タイプ2)ダム機能都市通勤圏型

県内の社会動態は、学業、職業、結婚などの理由による転出が多く、住居を理由とした転入が多い。タイプ1「ダム機能都市」や愛知県への転出や通勤が多く、昼夜間人口比率が低い(昼間は他の市町村にいる住民が多い)という状況にある。

##### タイプ3)愛知県通勤圏型

県内で消滅可能性都市として挙げられた都市の社会動態をみると、転出先は比較的県内の他の市町村が多い。他方、人口も多く、転入者も多い東濃圏域南部や西濃圏域南部では、隣接し、交通も便利な愛知県への転出や通勤が多くみられる。

##### タイプ4)ハイブリッド型

上記タイプ2、3の両方の特徴を持つ市町村で、県内におけるダム機能を持つ都市や、愛知県への通勤が多くみられる岐阜圏域南部の自治体。

##### タイプ5)自己完結型

中山間地の市町村で、周辺の他の市町村に十分な雇用がない、地域内に働く場所があるなどの理由で、他の地域への転出も通勤も少なく、自市町村内で就業し、暮らしている人が多く見受けられる。

資料:岐阜県人口ビジョン(令和5年3月)

人口について、地域のダム機能はあるが都市部との移動が増えている。

美濃加茂市人口ビジョン

策定年月 平成28年3月

改定年月 令和 2年4月

改定年月 令和 7年4月

発行 美濃加茂市

美濃加茂市太田町3431番地1

TEL:0574-25-2111(代表)